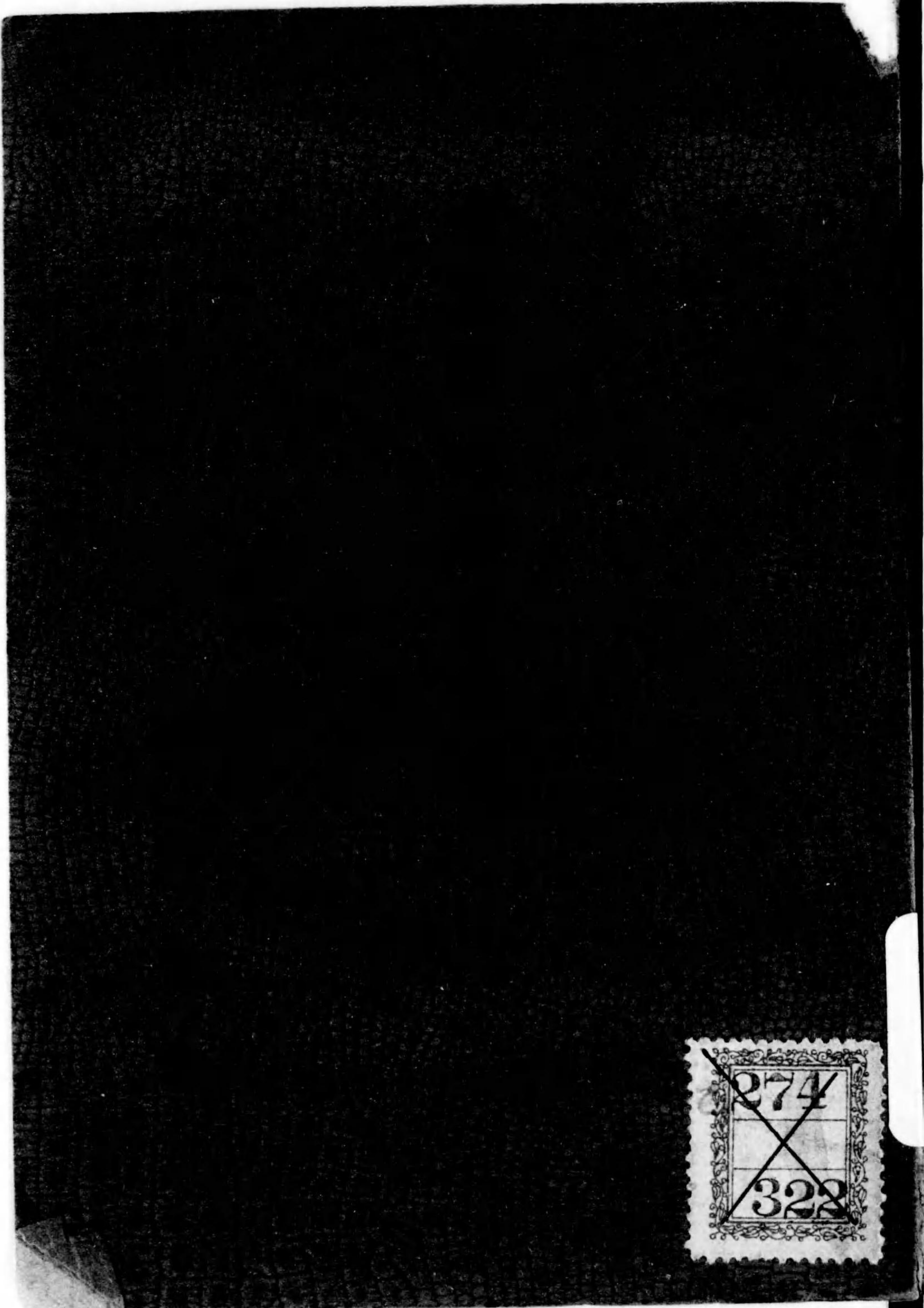


始



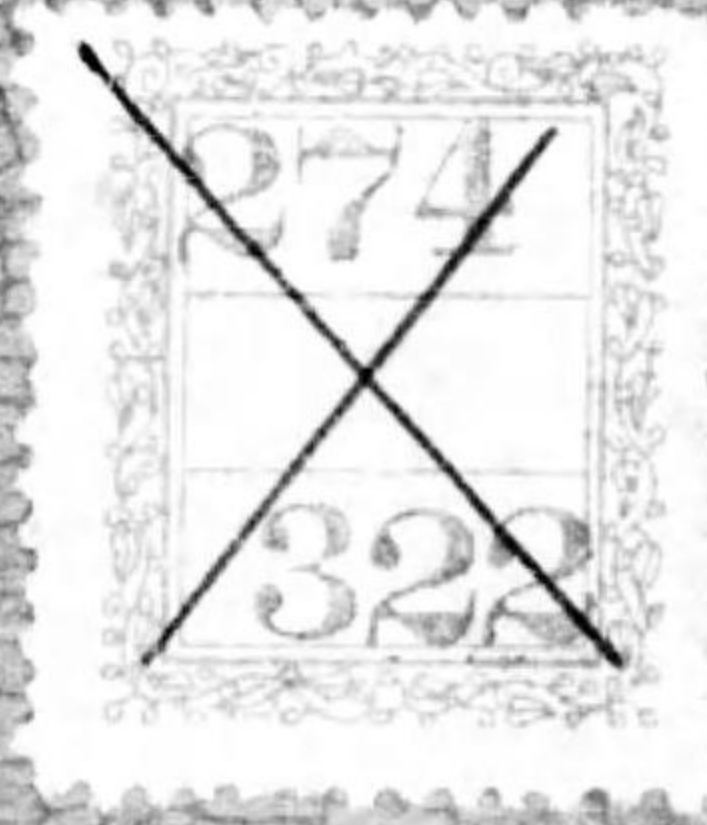
0^m 1 2 3 4 5 6 7 8 9 9¹⁹/₇₀^m 1 2 3 4 5

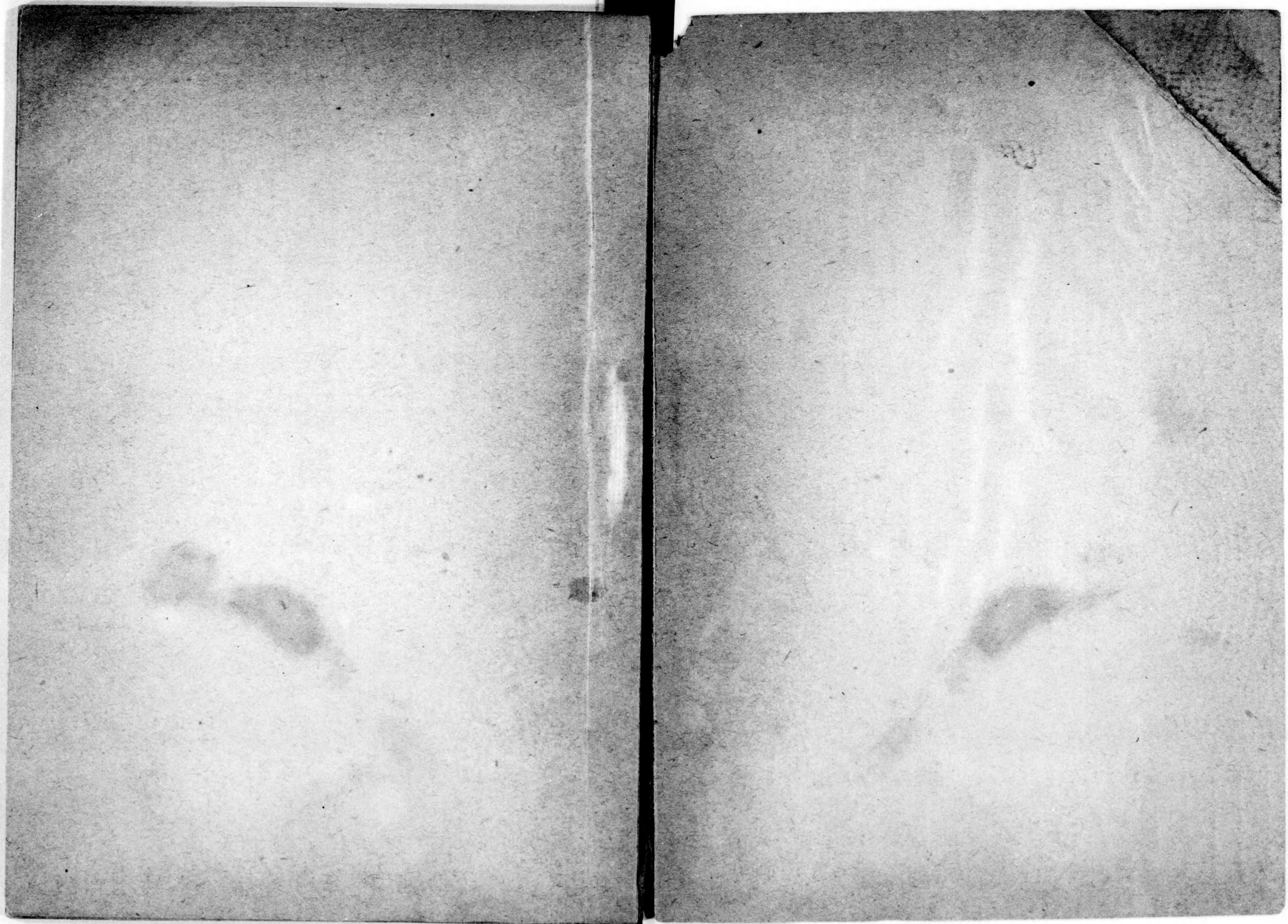


產業組合關係法規

產業組合中央會

福島支會





特 101
339



産業組合関係法規

大正
2. 8. 27
内交

大日本産業組合中央會

其會夙ニ經濟自治ノ急務ナルヲ察シ産業組合ノ發
達ヲ圖リ拮据多年最近ニ於テ組合ノ設立頓ニ之カ
數ヲ増シ其當業者ニ對スル勸獎指導ノ力不尠候趣
被

聞召特ニ金貳萬圓下賜候條將來益々奮勵其目的ヲ
成就候様

御沙汰候事

明治四十四年七月十八日

宮内大臣伯爵 渡邊千秋

會員ニ告グ

會頭 男爵 平 田 東 助

去ル七月十八日、不肖ヲ宮中ニ召サセラレ、渡邊宮内大臣ヨリ産業組合中央會へ、御獎勵ノ御沙汰書並ニ、御下賜金ノ恩命ヲ傳達サレタルハ、不肖實ニ感泣ニ堪ヘザルトコロ也、是マテ種々ノ學校團體等ニ、御下賜金ノ御命ハ下リシモ、經濟自治ヲ、御獎勵ノ思召ヲ以テ、御沙汰書及、御下賜金ヲ辱クセシハ、我が中央會ヲ以テ嚆矢ト爲スト承ハル、中央會ノ光榮申スベキ様無ク、隨テ又之ニ對スル責務ノ至大ナルモノアルヲ感ゼズンバアラズ、是レ不肖等一層、恐懼且ツ感激措ク能ハサルトコロ也、不肖等、世界共通ノ經濟界ニ於ケル我が國將來ノ發展上、大規模ノ組織企畫ヲ獎勵スベキ必要アルヲ感ズルト共ニ、翻リテ内ニ、我が社會組織ノ由テ來ル所ヲ稽ヘ、之ヲ國家經濟ノ情勢ニ照ラシ、小農小商工ヲ獎導保助シテ其ノ改良進步ニカメシメ、此等小資本者ト、

資本ノ干係及ビ勃興シツ、アル機械工業ト圓滿ナル調和ヲ保タシメ、
延テ社會ノ健全ナル發達ヲ催進セシムルノ必要アル事ヲ信ジ、又一面
ニ、町村自治ノ情勢ヲ察スルニ、漸次、進歩ノ域ニ趨クト雖モ、前途
猶ホ遼遠ナルモノアリ、其ノ經濟ヲ全クシ、自治ヲ發達セシメントセ
ハ、其ノ小農小商工ヲ保護シ、其ノ産業ヲ勸ムルノ當然ノ要務ナルヲ
思フ、於是、産業組合ノ制度ヲ採リテ、之ヲ唱導シ、實行スルコト、
既ニ二十年ヲ經過セリ。

抑モ中央會ガ法律ニ據リ組織サレタルハ日尙淺シト雖モ、不肖等ガ産
業組合ノ制度ノ我ガ國民ニ適切ナルモノアルヲ認メ、公ニ、私ニ、其
ノ運用ト普及ト、且ツ其改善トヲ計リテ敢テ已ムコト無カリシハ則チ
既ニ久シ、然レモ當初ハ組合ノ事猶幼稚ニ屬シ、組合ノ普及並ニ善效
ヲ奏スルニ至ルマテハ、中々、困難ノ實情アリテ、隨ツテ組合ノ進歩
遅々タル情勢無キニアラザリキ、輒近、其ノ效果國民ノ間ニ知ラル、
ニ及ヒテハ、之ヲ組織スル者頗ル其ノ數ヲ増シ來リ、組合ノ數八千ヲ

算スルニ至リタル事、天聽ニ達シ、忝クモ、御獎勵ヲ賜フ 御沙汰書
ノ中ニ、當業者ニ對スル勸奨指導ノ力不尠ト 仰セラレ、益奮勵、以
テ、將來ニ目的ヲ貫徹スヘキ様ト期待シ給フ 聖慮優渥申サン様無シ
不肖等中央會關係者一同奮勵シテ奉答スル所無カル可ラス。

謹ンテ惟フニ、産業組合ノ内容ノ改善ハ中央會ノ期スルトコロニシテ、
組合ノ數ヲ増スト共ニ、此ノ精神ヲ扶植シテ、以テ今日ニ至レリ然ル
ニ進歩改善ノ前途ハ猶遠ク、且ツ八千ノ數ハ固ヨリ未ダ天下ニ普及セ
リト謂フ可ラズ、此ノ際會員一同深ク省慮シテ、内ニハ益々内容ノ改
善ニ肝膽ヲ碎クト共ニ、外ニ向テハ、愈斯道ヲ鼓吹シ、更ニ多數ノ同
志者ヲ得テ、カヲ協セテ組合ノ普及ヲ計ルベシ、改善ト普及トハ、實
ニ、聖恩ニ奉答スル所以ノ二要項ナラズンバアラザルベシ、不肖願ク
ハ會員諸君ト共ニ之ヲ勉メン。

御下賜金ハ特別方法ヲ以テ永久ニ保存シ其ノ利息ヲ、優良組合ノ彰奨
ニ充ツル等勸奨指導ノ目的ニ使用センコトヲ期スベク、尙ホ十分ノ講

究ヲ經テ其ノ方法ヲ確定スベシ、而シテ不肖等、當年故品川子爵ガ斯道ノ爲ニ、畢生ノ力ヲ注ガレシ事ヲ回想ス、故ニ京都支會長ニ囑シテ、子爵ノ墓前ニ、御沙汰書ヲ捧讀セシム、子爵ノ靈マタマサニ泉下ニ感泣スベシ。

不肖、此ニ、御沙汰書並ニ御下賜金ノ恩典ヲ披露スルニ當リ、中央會本來ノ精神ヲ告白シテ、關係者一同、會員タルト支會タルトニ論莫ク、共同保助ノ道ニ依リ、一致奮勵シ、以テ、聖旨ヲ奉體シ、今日ノ光榮ヲ永遠ニ發揚センコトヲ切望セズンバアラザル也。

産業組合關係法規

一、産業組合ニ關スル法規

産業組合法	一
産業組合法施行期日ノ件	四三
産業組合中央會ノ設立及事業ニ關スル件	四三
産業組合法施行規則	四四
北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件	五一
北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル勅令施行期日ノ件	五四
北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程	五四
産業組合登記取扱手續	五八
産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件	九〇
日本勸業銀行法抄	九一
農工銀行法抄	九一
郵便貯金法抄	九二
政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件	九三
目次	九四

二、訓令及通牒

取扱手續ニ關スル事項

産業組合及産業組合聯合會取扱手續

(縣ニ對スル分)

〇一

産業組合及産業組合聯合會取扱手續ノ件

(郡市ニ對スル分)

〇一九

監督ニ關スル事項

産業組合監督規程

〇三四

報告ニ關スル事項

産業組合事業報告書様式ノ件

〇四二

組合資金ニ關スル事項

農工銀行ニ於テ貸付スヘキ産業組合資金ノ件

〇六八

農工銀行法改正ニ關シ農商務大藏内務三大臣ノ訓令

〇六九

低利資金借入手續ニ關スル件

〇七二

産業組合中央會ノ仲介ニ依リ勸業銀行ヨリ資金借入ニ關スル件

〇七七

雜項

蠶絲業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令

〇八六

家畜業ニ關スル産業組合ニ付農商務大臣訓令

〇八七

産業組合員名簿記載變更登録稅ノ件

〇八九

政府ニ於テ産業組合ヨリ物品購入ノ件

〇九〇

産業組合ニ於テ購入スル肥料検査ノ件

〇九一

産業組合名稱ノ件

〇九二

産業組合名稱規定ニ關スル件

〇九二

組合員が組合ヨリ受ケル配當金ニ對スル所得稅ノ件

〇九三

地主が販賣組合ニ加入スルノ件

〇九四

官吏が産業組合ノ役員トナルノ件

〇九四

産業組合總會開會ニ付注意ノ件

〇九五

産業組合加工ノ意義ニ關スル件

〇九六

理事監事ノ任期ニ關スル件

〇九七

産業組合が加工ヲ爲ス場合ニ關スル件

〇九八

小學校教員ノ産業組合事務補助ノ件

〇九八

鹽小賣人ニ關スル件

〇九九

購買組合肥料販賣免許ニ關スル件

〇一〇〇

三、産業組合及産業組合聯合會摸範定款

目次

三

二

四、産業組合諸届並ニ登記申請書式

- 一 無限責任何々信用組合定款
- 一四 有限責任何々購買組合定款
- 二四 有限責任何々販賣組合定款
- 三五 無限責任何々生産組合定款
- 四五 有限責任何々販賣組合(産業組合法第三十八條ノニ依リ總代會ヲ設クルモノ)定款
- 五三 有限責任何々購買生産販賣組合定款(蠶糸業ニ關スルモノ)
- 六九 有限責任何々生絲販賣組合定款
- 八一 有限責任何々家禽購買販賣組合定款(家禽業ニ關スルモノ)
- 九七 保證責任何々販賣組合聯合會定款
- 一二二 有限責任何々販賣組合聯合會定款
- 一三八 保證責任何々生産組合聯合會定款

四

- 一六二
- 一五一
- 一三八
- 一二四
- 一二二
- 九七
- 八一
- 六九
- 五三
- 四五
- 三五
- 二四
- 一四
- 一

定款作成上注意ノ件

産業組合ノ設立及申請並諸届書式
 産業組合ノ登記申請書式

五、處分例

- △ 一 産業組合設立許可取消ノ件
- △ 九 購買組合ノ目的ニ關スル件
- 一 生産組合ノ目的ニ關スル件
- 一 組合ノ組織ニ關スル定款ノ規定ニ關スル件
- 二 組合員ノ資格ニ關スル件
- 二 組合員ノ資格ニ關スル件
- 三 「獨立ノ生計」ノ意義ニ關スル件
- 三 法人カ組合ニ加入スルノ件
- 三 事務所ノ位置ニ關スル件
- 三 取次所ニ關スル件
- 四 組合ノ存立時期ニ關スル件
- 四 出資拂込ニ關スル定款ノ規定ニ關スル件
- 四 出資拂込ニ關スル件

目次

五

- △ 一
- △ 九
- ◎ 印
- 一
- 一
- 二
- 二
- 二
- 三
- 三
- 三
- 三
- 四
- 四
- 四
- 五

出資ノ第一回拂込金額ニ關スル件
 出資第一回拂込金額ニ關スル件
 産業組合法施行規則第五條ニ關スル件
 組合員ノ出資口數減少ニ關スル件
 出資一口ノ金額減少ニ依ル持分拂戻ノ件
 準備金ノ用途ニ關スル件
 設立當時ノ理事監事ヲ定款ニ規定スル件
 聯合會ノ理事監事ニ關スル件
 監事ノ被選資格ニ關スル件
 理事ノ選舉區及選任方法ニ關スル件
 監事ノ職務權限ニ關スル件
 通常總會開會ニ關スル件
 産業組合法第二十三條ノ權利ノ制限ニ關スル件
 代理議決權制限ニ關スル件
 書面表決ニ關スル件
 無限責任組合ノ合併ニ關スル件
 書記ノ名稱ニ關スル件

一〇〇〇九 九 九 八 八 八 七 七 六 六 六 五 五

事業年度ニ關スル件
 組合カ約束手形振出ニ關スル件
 貸出金用途ニ關スル件
 監事カ組合ヨリ借入ヲ爲スノ件
 貯金獎勵ノ爲抽籤法ニ依リ割増金附與ニ關スル件
 加入豫約者ノ貯金ニ關スル件
 組合員カ直接ニ賣却スル物品ニ商票貼付ノ件
 購買組合ニ於ケル肥料取扱ニ關スル件
 購買組合カ其ノ組合員ニ供給スヘキ物品ニ關スル件
 購買組合カ燻草ヲ取扱フ件
 組合ニ備付タル物品ヲ組合員外ニ使用セシムル件
 出資額ニ對スル特別配當ニ關スル件
 貯金額ニ應シ特別配當ヲ爲スノ件
 特別配當金ニ關スル件
 保證責任組織ノ組合ニ於ケル保證ノ方法ニ關スル件
 保證責任組織ノ組合ニ於ケル損失分擔ニ關スル規定ノ件
 脱退者ノ損失分擔ノ割合ニ關スル件

目次

一六 一五 一五 一四 一四 一四 一三 一三 一三 一二 一二 一一 一一

兼管組合ニ加入スルノ件
 聯合會ノ設立及加入ニ關スル件
 脱退ノ豫告ニ關スル件
 隱居ヲ脱退ノ原因ト爲ス旨ノ定款ニ關スル件
 脱退ノ禁止ニ關スル件
 脱退事由ノ制限ニ關スル件
 持分譲渡ノ承諾ニ關スル件
 財産目錄ノ様式ニ關スル件
 生産組合ノ目的ニ關スル件
 剩餘金處分ニ關スル件
 登記申請期間算定ニ關スル件
 購買組合ノ事業執行ニ關スル件
 債務ノ件數算定ニ關スル件

八

一七
 一七
 一八
 一八
 一八
 一九
 一九
 一九
 二〇
 二〇
 二〇
 二二
 二二
 二三

兼營組合ニ加入スルノ件
 聯合會ノ設立及加入ニ關スル件
 脱退ノ豫告ニ關スル件
 隱居ヲ脱退ノ原因ト爲ス旨ノ定款ニ關スル件
 脱退ノ禁止ニ關スル件
 脱退事由ノ制限ニ關スル件
 持分讓渡ノ承諾ニ關スル件
 財産目錄ノ様式ニ關スル件
 生産組合ノ目的ニ關スル件
 剩餘金處分ニ關スル件
 登記申請期間算定ニ關スル件
 購買組合ノ事業執行ニ關スル件
 債務ノ件數算定ニ關スル件

産業組合ニ關スル法規

産業組合關係法規

一、産業組合ニ關スル法規

○産業組合法

明治三十三年三月六日法律第三十四號
明治三十九年四月十八日法律第四十五號ヲ以テ改正
明治四十二年四月八日法律第二十七號ヲ以テ改正
(同 年 九 月 一 日 ヨリ 施 行)

第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

- 一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合)
- 二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合)
- 三 産業又ハ生計ニ必要ナル物ヲ購買シ之ニ加工シ又ハ加工セスシ

産業組合ニ關スル法規

テ之ヲ組合員ニ賣却スルコト(購買組合)

四 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ組合員ヲシテ産業ニ必要ナル物ヲ使用セシムルコト(生産組合)

信用組合ハ組合員外ノ者ニシテ組合加入ノ豫約ヲ爲シタルモノノ出資一口ニ達スル迄ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任有限責任及保證責任ノ三種トス
無限責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員カ其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ、保證責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主たる事務所ノ所在地ニ在ルモノトス
第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用フ

ヘシ

産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得ス

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 産業組合ニハ所得税及營業稅ヲ課セス
登録稅法第六條(第一、二項略ス)

財團法人又ハ營利ヲ目的トセサル社團法人ニシテ登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 法人ノ設立、法人設立後ノ事務所設置、事務所ノ移轉
每一件 金 一 圓 (金五十錢)

二 登記事項ノ變更消滅又ハ廢止、登記ノ更正又ハ抹消、解散、清算人ノ選任解任又ハ變更、清算ノ結了
每一件 金五十錢 (金二十錢)

主たる事務所ニアラサル事務所所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クルトキハ每一件金五十錢ノ登録稅ヲ納ムヘシ(金二十錢)

産業組合ニ關スル法規

(注意) 括弧中ノ金額ハ明治三十七年四月法律第三號非常特別税法ニ依ル増徴額ナリ
産業組合、産業組合聯合會又ハ産業組合中央會ニシテ登記ヲ受クル場合ニハ前二項
ノ規定ニ依ル但シ組合原簿ノ記載ニ付テハ登録税ヲ課セス

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主タル事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ

一 目的

二 名稱

三 組織

四 事務所

五 出資一口ノ金額及其ノ拂込方法

六 第一回拂込ノ金額

七 剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定

八 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

九 組合員タル資格ニ關スル規定

十 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

十一 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定

十二 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
信用組合ノ區域ハ市町村ノ區域以内ニ於テ之ヲ定メ定款中ニ記載ス
ヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官ノ認可ヲ得テ此ノ區域ニ依
ラサルコトヲ得

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ

第十二條 組合カ其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク各組合員
ヲシテ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項
- 二 設立許可ノ年月日
- 三 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條

産業組合ハ其ノ設立ノ登記ノ申請ト共ニ左ノ事項ヲ記載シタル組合原簿ヲ其ノ主タル事務所所在地ノ裁判所ニ差出スヘシ

- 一 出資ノ總口數
- 二 拂込ミタル出資ノ總額
- 三 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名、住所及保證金額
- 四 無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名、住所

前條第二項ノ規定ハ前項ニ依リ差出シタル帳簿ニ之ヲ準用ス但シ前項第一號及第二號ノ事項ニ付テハ定款ヲ以テ一事業年度内一回又ハ數回ニ期日ヲ定メテ其ノ期日後二週間内ニ記載ヲ爲スコトヲ得 裁判所ニ差出シタル組合原簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其ノ記載ハ之ヲ登記ト看做ス

第十五條ノ二

行政區劃又ハ其ノ名稱ニ變更アリタルトキハ登記簿又ハ組合原簿ニ記載シタル行政區劃又ハ其ノ名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト見做ス大字若クハ字又ハ其ノ名稱ニ變更アリタルトキ亦同シ

前項大字若ハ字又ハ其ノ名稱ノ變更アリタルトキハ組合ハ遲滯ナク之ヲ登記所ニ通知スヘシ 前項ノ通知アリタルトキハ登記所ハ登記簿又ハ組合原簿ノ記載ヲ變更スヘシ

第一項ノ規定ハ事務所所在地ニ關スル定款ノ規定ニ之ヲ準用ス
第十六條 民法第四十五條第二項、第三項、第四十七條及第四十八條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルヲ二週間トス

民法第四十五條(第一項略ス)

法人ノ設立ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス

法人設立ノ後新ニ事務所ヲ設ケタルトキハ一週間内ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

同第四十七條 第四十五條第一項及七前條ノ規定ニ依リ登記スヘキ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其ノ許可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

同第四十八條 法人カ其事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ一週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ同期間内ニ第四十六條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉ノミノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

(民法第四十大條第一項ニハ設立ノ時登記ヲ爲スヘキ事項ヲ規定セリ)

第三章 組合員ノ權利義務

第十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ

組合員ノ有スヘキ出資口數ハ十口ヲ越ユルコトヲ得ス

第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス

第十九條 組合員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ得ス

組合員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓受ケムトスルトキハ加入ノ例ニ依ルヘシ

第二十條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合ノ債務ニ付テモ亦責任ヲ負擔ス

第二十三條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的

産業組合ニ關スル法規

及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請求スルコトヲ得

第二十四條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ違背スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ノ取消ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第四章 管 理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總組合員ノ半數以上出席シ其

ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閲覽ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條ノ二 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 各組合員ノ氏名、住所
- 二 各組合員ノ出資口數
- 三 各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日
- 四 出資各口ノ取得ノ年月日
- 五 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ保證金額

第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務

所ニ備フヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第六十條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事ニ之ヲ準用ス

民法第四十四條第一項 法人ハ理事其他ノ代理人カ其ノ職務ヲ行フニ付キ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス

同第五十二條第二項 理事數人アル場合ニ於テ定款又ハ寄附行爲ニ別段ノ定ナキトキハ法人ノ事務ハ理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

同第五十三條 理事ハ總テ法人ノ事務ニ付キ法人ヲ代表ス但定款ノ規定又ハ寄附行爲ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ス又社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ニ從フコトヲ要ス

同第五十四條 理事ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

同第五十五條 理事ハ定款寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサルトキニ限リ特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得

同第六十條 社團法人ノ理事ハ少クトモ毎年一回社員ノ通常總會ヲ開クコトヲ要ス同第六十一條第一項 社團法人ノ理事ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ臨時總會ヲ招集スルコトヲ得

第三十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第三十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

民法第五十九條 監事ノ職務左ノ如シ

一 法人ノ財産ノ狀況ヲ監査スルコト

二 理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト

三 財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付キ不整ノ廉アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告スルコト

四 前號ノ報告ヲ爲ス爲メ必要アルトキハ總會ヲ招集スルコト

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ間ノ訴訟ニ付テモ亦同シ

産業組合ニ關スル法規

第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ
外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得
ス代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出スヘシ

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六
十六條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス

民法第六十二條 總會ノ招集ハ少クトモ五日日前ニ其ノ會議ノ目的タル事項ヲ示シ定款
ニ定メタル方法ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

同第六十四條 總會ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依リテ豫メ通知ヲ爲シタル事項ニ付
テノミ決議ヲ爲スコトヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

同第六十五條第一項 各社員ノ表決權ハ平等ナルモノトス

同第六十六條 社団法人ト或社員トノ關係ニ付キ議決ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ社員ハ
表決權ヲ有セス

第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハ
ルヘキ總代會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總代會ニ之ヲ準用ス但シ總代會ニ於テハ
解散及合併ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第四十條 組合カ出資一口ノ金額ノ減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其
ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目錄及貸借對照表ヲ作ルヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内ニ
之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得
ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議
ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

産業組合ニ關スル法規

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サルハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ充ツヘシ

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

剩餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

第五章 加入及脱退

第四十九條 無限責任組合ニ加入セムトスル者ハ總組合員ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハス組合員ハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ六箇月前ニ其ノ豫告ヲ爲スヘシ

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

一 組合員タル資格ノ喪失

二 死亡

三 破産

四 禁治産

五 除名

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依リ脱退當時ノ財産ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但前條但書ノ場合ニ於テハ脱退ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二箇年間之ヲ行ハサルニ因

リテ消滅ス

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員カ組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合原簿ニ記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス

前項ノ規定ハ特別ノ契約ヲ以テ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ妨ケス
前二項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣地方長官及郡長之ヲ監督ス

第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事ヲシテ組合ノ事業ニ關スル報

産業組合ニ關スル法規

告ヲ爲サシメ又ハ組合ノ事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他必要ナル命令ヲ發シ及處分ヲ行フ

第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若ハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命シ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 總會ノ決議
- 三 組合ノ合併
- 四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
- 五 組合ノ破産

第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合ノ合併ニ付テハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外二週間内ニ事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十四條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存続スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十七條 合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ

得
組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第
四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

民法第七十條 法人カ其債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ裁判所ハ理事
若クハ債權者ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ破産ノ宣告ヲ爲ス
前項ノ場合ニ於テ理事ハ直ニ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍内ニ於テ理事ト同一ノ權利義務
ヲ有ス

第七十一條 清算人ハ就職後遲滯ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目
録及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ
供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遲滯ナク決算報告書
ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十四條 清算人ノ解任アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在
地ニ於テ其ノ登記ヲ爲シ且之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第七十五條 民法第七十三條乃至第八十三條ノ規定ハ産業組合ノ清算
ニ之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルハ二週間トス

民法第七十三條 解散シタル法人ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其ノ清算ノ結了ニ至
ルマテ尙ホ存續スルモノト看做ス

同第七十四條 法人カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外理事其ノ清算人ト爲ル但
定款若クハ寄附行爲ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此
ノ限ニ在ラス

同第七十五條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲メ
損害ヲ生スル虞アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ
以テ清算人ヲ選任スルコトヲ得

同第七十六條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ
産業組合ニ關スル法規

又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルニトテ得

同第七十七條 清算人ハ破産ノ場合ヲ除ク外解散後一週間内ニ其ノ氏名住所及ヒ解散ノ原因、年月日ノ登記ヲ爲シ又何レノ場合ニ於テモ之ヲ主務官廳ニ届出ツルヲ得
清算中ニ就職シタル清算人ハ就職後一週間内ニ其ノ氏名、住所ノ登記ヲ爲シ且之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

同第七十八條 清算人ノ職務左ノ如シ

- 一 現務ノ結了
- 二 債權ノ取立及債務ノ辨濟
- 三 殘餘財産ノ引渡

清算人ハ前項ノ職務ヲ行フ爲メニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

同第七十九條 清算人ハ其ノ就職ノ日ヨリ二箇月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其ノ請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス但其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ公告ニハ債權者カ期間内ニ申出ヲ爲サ、ルトルハ其ノ債權ハ清算ヨリ除斥セラレヘキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス但清算人ハ知レタル債權者ヲ除斥スルヲ得ス
清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其ノ申出ヲ催告スルコトヲ要ス

同第八十條 前條ノ期間後ニ申出テタル債權者ハ法人ノ債務完済ノ後未歸屬權利者ニ引渡ササル財産ニ對シテノミ請求ヲ爲スコトヲ得

同第八十一條 清算中ニ法人ノ財産カ其ノ債務ヲ完済スルニ不足ナルコト分明ナルニ至リタルトキハ清算人ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲シテ其ノ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

清算人ハ破産管財人ニ其ノ事務ヲ引渡シタルトキハ其ノ任ヲ終ハリタルモノトス
本條ノ場合ニ於テ債權者ニ支拂ヒ又ハ歸屬權利者ニ引渡シタルモノアルトキハ破産管財人ハ之ヲ取戻スルコトヲ得

同第八十二條 法人ノ解散及ヒ清算ハ裁判所ノ監督ニ屬ス

裁判所ハ何時ニテモ職權ヲ以テ前項ノ監督ニ必要ナル検査ヲ爲スコトヲ得

同第八十三條 清算力結了シタルトキハ清算人ハ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會

第七十六條 産業組合ハ在ノ目的ヲ以テ産業組合聯合會ヲ設立スルコトヲ得

- 一 所屬組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合聯合會)
- 二 所屬組合ノ賣却スル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スル

産業組合ニ關スル法規

コト(販賣組合聯合會)

三 所屬組合ノ購買スル物ヲ購買シテ之ニ加工シ又ハ加工セスシテ所屬組合ニ賣却スルコト(購買組合聯合會)

四 所屬組合カ其ノ組合員ニ使用セシムル物ヲ所屬組合ニ貸付スル

コト(生産組合聯合會)

前項第一號ノ聯合會ニ在リテハ信用組合外ノ組合又ハ第二號乃至第四號ノ産業組合聯合會ヲ加入セシムルコトヲ得

第七十七條 産業組合聯合會ハ社團法人トス産業組合聯合會ノ組織ハ有限責任及保證責任ノ二種トス

保證責任産業組合聯合會ノ所屬組合及所屬聯合會ノ保證責任ハ其ノ出資總額ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第七十八條 産業組合又ハ産業組合聯合會カ産業組合聯合會ニ加入シ又ハ脱會セムトスルトキハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第七十九條

産業組合聯合會ノ區域ハ道府縣以内ノ範圍ニ於テ之ヲ定メ定款中ニ記載スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ主タル事務所所在地ノ地方長官ノ認可ヲ得テ此ノ區域ニ依ラサルコトヲ得

主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルニ簡以上ノ産業組合聯合會カ合併セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第一項但書又ハ前項ノ規定ニ依リ設立シタル産業組合聯合會ノ監督其ノ他ノ職務ハ其ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官之ヲ行フ

第八十條

産業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事及監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ニ非サル者ヨリ選任スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付キ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ産業組合聯合會設立當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第八十一條 産業組合聯合會ニハ本章ニ規定アルモノヲ除クノ外産業組合ニ關スル規定ヲ準用ス

第八十二條 産業組合中央會ハ産業組合及産業組合聯合會ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ル目的ヲ以テ設立スルコトヲ得

産業組合中央會ハ社團法人トス

産業組合中央會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ産業組合ノ事業ノ一部ヲ行フコトヲ得

第八十三條 産業組合中央會ノ名稱中ニハ産業組合中央會ナル文字ヲ用フヘシ

産業組合中央會ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合中央會タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得ス

第八十四條 産業組合中央會ハ國全ヲ通シテ一箇トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

産業組合中央會ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十五條 産業組合及産業組合聯合會ハ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

前項以外ノ者ト雖定款ノ定ムル所ニ依リ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

第八十六條 産業組合中央會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 名稱
- 二 事務所
- 三 會員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 四 會員ノ權利義務ニ關スル規定
- 五 資産ニ關スル規定
- 六 役員ニ關スル規定
- 七 會議ニ關スル規定
- 八 事業ノ執行ニ關スル規定
- 九 定款ノ變更ニ關スル規定

産業組合ニ關スル法規

十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
 定款ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス
 第八十七條 産業組合中央會設立ノ許可アリタルトキハ二週間内ニ主
 タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 目的及第八十二條第三項ノ規定ニ依ル事業ノ種類
 - 二 第八十六條第一項第一號第二號及第十號ニ掲ケタル事項
 - 三 資産ノ總額
 - 四 設立許可ノ年月日
 - 五 理事及監事ノ氏名、住所
- 第十四條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第八十八條 産業組合中央會ニハ理事及監事ヲ置クヘシ
 第八十九條 産業組合中央會ノ理事及監事ハ會員タル産業組合又ハ産
 業組合聯合會ノ理事、監事及第八十五條第二項ノ會員ノ中ヨリ之ヲ

選任スヘシ

第九十條 産業組合中央會ノ總會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ會員ノ中
 リ選出シタル代表者ヲ以テ組織ス但シ第九十二條ニ於テ準用シタル
 第六十二條第一項第二號ノ總會ハ會員ヲ以テ組織ス
 第九十一條 産業組合中央會ハ主務大臣之ヲ監督ス
 第九十二條 第三條、第五條、第六條、第七條、第十條、第十五條ノ
 二、第十六條、第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十條乃
 至第三十五條、第三十九條第一項、第四十七條、第六十條、第六十
 一條、第六十二條第一項第一號第二號第四號第五號、第六十三條、
 第六十九條乃至第七十五條、第八十條第二項、第九十三條、第九十
 四條、第九十八條、第九十九條、第一百一條、第一百二條第二項、第百
 三條乃至第一百五條及民法第六十二條、第六十四條ノ規定ハ産業組合
 中央會ニ之ヲ準用ス

第十章 罰 則

産業組合ニ關スル法規

第九十三條 組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上參百圓以下ノ科料ニ處セラル

一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ若ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四 第四十條、第四十一條、第四十三條乃至第四十六條、第四十八條又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルトキ

五 第六十條ノ報告ヲ爲ズ又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲ爲シタルトキ

七 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

八 民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ違背シタルトキ

九 組合ノ目的タル事業ニ非サル營利事業ヲ營ミタルトキ
民法第七十條ハ第六十九條、民法第七十九條及第八十一條ハ第七十五條ノ參照ニ出ツ

第九十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第二百六條

民法第八十四條、第一千百七條及民法施行法第二十二條及

七 商法第十八條第二項、第二百六十一條、第二百六十二條、第五百三十六條及商法

施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第

二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條(及第九十五條第三項)ニ定メタ

ル事件ハ過料ニ處セラレヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス

(本條ニ規定シタル各條ハ民法ニ依ル法人又ハ商會社ニ關スル罰則ヲ規定シタル

モノニシテ)ノ符號アルモノハ他ノ法令ノ改正ニ依リ自然ニ消滅シタル箇條ナリ)

産業組合ニ關スル法規

同第二百七條過料ノ裁判ハ理由ヲ付シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ
當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ効
力ヲ有ス

手續ノ費用ヲ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其ノ言渡ヲ受ケタル者ノ負擔
トシ其ノ他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及前審
ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス

同第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此ノ命令ハ執行力ヲ有スル
債務名義ト同一ノ効力ヲ有ス

過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但執行ヲ爲ス前裁判
ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

附 則

第九十五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九十六條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又
ハ其ノ出張所、産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ付テハ其
ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

第九十七條 各登記所ニ産業組合登記簿、産業組合聯合會登記簿及産
業組合中央會登記簿ヲ備フ

第九十八條 組合設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ因リテ之ヲ
爲ス

申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 定款

二 地方長官ノ許可書又ハ其ノ認證アル謄本

三 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ保證金額ヲ證スル書面

四 無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ加入ヲ證スル書面

第九十九條 事務所ノ新設、移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理事
ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且地方長官ノ認可
ヲ要スルモノニ付テハ其ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘ
シ

前二項ノ規定ハ組合原簿ノ記載ノ申請ニ之ヲ準用ス

産業組合ニ關スル規定

第百條 出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少ノ登記ノ申請書ニ

ハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本

二 第四十條第二項ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者アルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面

トヲ證スル書面

第百一條 組合ノ解散ノ登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且組合

カ總會ノ決議ニ因リテ解散シタルトキハ總會ノ決議録ヲ添附スヘシ

第百二條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第百條ニ掲ケタル書面

ヲ添附スヘシ

組合カ命令ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ監督官廳ノ囑託ニ因リテ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第百三條 第九十八條第一項ノ規定ハ出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少、組合ノ解散及組合ノ合併ニ因ル變更、設立又ハ解散ノ登

記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第百四條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滯ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合原簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第百五條 非訟事件手續法第百三十六條乃至第百二十八條、第百四十一條乃至第百五十一條、第百五十四條乃至第百五十八條、第百六十三條乃至第百六十五條及第百七十五條乃至第百七十七條ノ規定ハ產業組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第百三十六條 清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

同第百三十七條 清算人ノ選任又ハ解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

同第百三十八條 左ニ掲ケタル者ハ清算人トシテ之ヲ選任スルコトヲ得ス

一 未成年者

二 禁治產者及準禁治產者

三 剝奪公權者及停止公權者

四 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人

產業組合ニ關スル法規

五 破産者

同第四百一十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

同第四百一十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閲覧ヲ許シ又ハ手数料ヲ納付スルトキハ之ニ其ノ謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請シタル者ニハ其ノ關係アル部分ニ限り登記簿ノ附屬書類ノ閲覧ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ハ之ヲ送付スヘシ

同第四百一十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ爲スヘシ

同第四百一十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及新聞紙上ニ少クモ一回之ヲ爲スコトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終ノ官報及新聞紙發行ノ日ノ翌日之ヲ爲シタルモノト看做ス
同第四百一十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙ヲ選定シ官報及新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙力休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ更ニ他ノ新聞紙ヲ選定シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

同第四百一十六條 區裁判所ハ其ノ管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適當ナル新聞紙ナシト

認ムルトキハ新聞紙上ノ公告ニ代ヘ登記所及其ノ管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ公告ヲ爲スコトヲ得

同第四百一十七條 登記スヘキ事項ノ變更又ハ消滅ノ登記ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

同第四百一十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其ノ登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其ノ更正ヲ申請スルコトヲ得

同第四百一十九條 登記ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

- 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人又ハ其ノ代理人之ニ署名捺印スヘシ
- 一 申請人ノ氏名、住所、會社カ申請人ナルトキハ其ノ商號及本店又ハ支店
 - 二 代理人ニ依リテ申請ヲ爲ストキハ其ノ氏名、住所
 - 三 登記ノ目的及事由
 - 四 年月日

五 登記所ノ表示

同第五十條 本章ノ規定ニ依リ連署ヲ以テ申請ヲ爲スヘキ場合ニ於テ正當ノ事由ニ因リ連署スルコト能ハサル者アルトキハ其ノ他ノ者ノミニテ申請ヲ爲スコトヲ得

連署ヲ爲スコト能ハサル事由ハ之ヲ證明スルコトヲ要ス

同第五十一條 登記所ハ登記ノ申請カ商法又ハ本章ノ規定ニ適セサルトキハ理由ヲ産業組合ニ關スル規定

附シタル決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ此ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得
前項ノ決定ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ申請人ニ送達スルコトヲ要ス

同第五十四條 商業登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ一
定ノ期間ヲ定メテ登記ノ回復ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

同第五十五條 司法大臣ハ數個ノ登記所ノ管轄ニ屬スヘキ商業登記ノ事務ヲ其ノ一
登記所ニ委任スルコトヲ得

同第五十六條 登記簿ノ調製其ノ他登記ニ關スル施行細則ハ司法大臣之ヲ定ム
同第五十七條 不動産登記法第十條、第十三條、第十八條、第二十條、第二十二條及第
二十四條ノ規定ハ商業登記ニ之ヲ準用ス

不動産登記法第十條登記所ニ於テ其ノ事務ヲ停止セサルコトヲ得サル事故ノ生シタ
ルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定メテ其ノ停止ヲ命スルコトヲ得

同第十三條 登記官吏カ其ノ職務ノ執行ニ付キ申請人其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタル
トキハ其ノ損害カ登記官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り
之ヲ賠償スル責ニ任ス

同第十八條 登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職
印ヲ押捺シ且毎葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スコトヲ要ス

同第二十條 登記簿見出帳共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス

申請書其ノ他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

同第二十二條 登記簿及其ノ附屬書類ハ事變ヲ避クル爲ニスル場合ヲ除ク外登記所
外ニ持出スコトヲ得ス但第二十條第二項ニ掲ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ豫審
判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

同第二十四條 登記簿及其ノ附屬書類ノ滅失スル處アルトキハ司法大臣ハ必要ナル
處分ヲ命スルコトヲ得

同第五十八條 商號ノ登記ハ同市町村内ニ於テハ同一ノ營業ノ爲メ他人カ登記シタ
ルモノト判然區別シ得ルトキニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

同第六十三條 商法第二十四條第一項ノ規定ニ依リテ商號登記ノ抹消ヲ申請スル者
ハ其ノ登記上利害ノ關係ヲ有スルコトヲ疏明スルコトヲ要ス

商法第二十四條第一項商號ノ登記ヲ爲シタル者カ其ノ商號ヲ廢止シ又ハ之ヲ變更シ
タル場合ニ於テ其ノ廢止又ハ變更ノ登記ヲ爲ササルトキハ利害關係人ハ其ノ登記ノ
抹消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

同第六十四條 前條ノ申請アリタルトキハ登記所ハ登記ヲ爲シタル者ニ對シテ其ノ
旨ヲ告知シ一ヶ月ヨリ長カラサル期間ヲ定メ異議アラハ其ノ期間内ニ之ヲ申立ツヘ
キ旨ヲ催告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ告知及催告ヲ受クヘキ者又ハ其ノ居所カ知レサルトキハ告知及催
告ニ關スル法規

告ハ登記ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

登記所ハ右ノ外相當ト認ムル他ノ新聞紙ニ同一ノ公告ヲ掲載セシムルコトヲ得

同第百六十五條 前條ノ規定ニ從ヒテ異議ノ申立アリタルトキハ登記所ハ理由ヲ附シ

タル決定ヲ以テ其ノ裁判ヲ爲スヘシ

前項ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止効力ヲ有ス

同第百七十五條 清算人ニ關スル登記ハ清算ヲ爲スヘキ會社ノ登記所ノ管轄トス

前項ノ登記ハ會社ノ登記ニ記載シテ之ヲ爲ス

同第百七十六條 清算人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ其ノ選任ヲ證スル書面ヲ添附スル
コトヲ要ス

同第百七十七條 清算人ノ解任又ハ變更ノ登記ハ現在清算人ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス
申請書ニハ清算人ノ解任又ハ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第百六條 本法ノ規定ニ依リ郡長ノ行フヘキ職務ハ伊豆七島ニ於テハ

東京府知事、北海道ニ於テハ支廳長、沖繩縣ノ區ニ於テハ區長、島

司ヲ置キタル島嶼ニ於テハ島司之ヲ行フ

第百七條 北海道ニ於ケル産業組合ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ

設クルコトヲ得

附 則 明治四十二年四月
法律第二十七號

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前産業組合カ裁判所ニ差出シタル組合員名簿ハ組合原簿ト看
做ス

○産業組合法施行期日ノ件 明治三十三年七月十二日
勅令第三百一號

産業組合法ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合中央會ノ設立及事業ニ關スル件

明治四十二年八月二十日
勅令第二百十三號

第一條 産業組合中央會ヲ設立セントスル者ハ申請書ニ定款ヲ添附シ
之ヲ農商務大臣ニ差出シ發起ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ期限ヲ定メテ會員ヲ募集
シ農商務大臣ノ認可ヲ得テ創立總會ヲ招集シ定款ヲ議定スヘシ
前項定款ノ議定ハ出席者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ決ス

産業組合ニ關スル法規

第三條 創立總會ノ議決權ハ書面又ハ代理人ヲ以テ之ヲ行フコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ議決權ヲ行フ者ハ之ヲ出席者ト看做ス

第四條 創立總會ヲ終リタルトキハ發起人ハ申請書ニ定款及創立總會
ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出シ設立ノ許可ヲ受ク
ヘシ

第五條 設立ノ許可アリタルトキハ發起人ハ其ノ事務ヲ理事ニ引繼ク
ヘシ

第六條 産業組合中央會ハ産業組合法第八十二條第三項ニ依リ其ノ會
員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ニ對シ同法第一條第一項第三號
及第四號ノ事業ヲ行フコトヲ得但シ加工ニ關スル事業ニ付テハ此ノ
限ニ在ラス

附 則

本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合法施行規則

明治四十二年八月二十一日
農商務省令第三十五號

第一條 信用組合ノ區域内ニ住居スル者ニ非サレハ加入ノ豫約ヲ爲ス

コトヲ得ス

前項ノ豫約者ニ對スル貯金ノ拂戻ハ豫約ノ消滅シタルトキニ限リ之
ヲ爲スコトヲ得

豫約者ハ其ノ貯金カ現在組合員ノ出資一口ニ對スル拂込金額ノ最小
額ト同額ニ達シタル後ニ非サレハ組合ニ加入スルコトヲ得ス

豫約者カ豫約後三箇年ヲ經過シ尙ホ組合員ト爲ルニ至ラサルトキハ
組合ハ豫約ノ解除ヲ爲スヘシ

第二條 出資一口ノ金額ハ組合ニ在リテハ五拾圓、聯合會ニ在リテハ
五百圓ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラ
ス

第三條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ十分ノ一ヲ下ルコトヲ
得ス

第四條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス

第五條 組合若ハ聯合會カ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徵收シ又ハ新

産業組合ニ關スル法規

ニ出資口數ヲ増加スル者ヨリ増口金ヲ徴收スルキハ其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルヘシ脱退シタル組合員又ハ組合若ハ聯合會ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スヘキコトヲ定メタルトキハ其ノ殘額ニ付亦同シ

第六條 總代會ハ組合ニ在リテハ千人以上ノ組合員、聯合會ニ在リテハ百以上ノ所屬組合及所屬聯合會ヲ有スルニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス

總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款ニ總代ノ員數、任期及選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ

第七條 產業組合法第九十條ノ代表者ハ道府縣毎ニ會員之ヲ選舉スヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ代表者ニ之ヲ準用ス

第八條 理事及監事ハ定款ノ規定又ハ總會若クハ總代會ノ決議ニ依ルニ非サレハ給料、報酬又ハ賞與ヲ受クルコトヲ得ス

第九條 組合、聯合會及中央會ノ事業年度ハ曆年ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十條 理事ハ總會又ハ總代會ノ承認ヲ經タル後遲滞ナク產業組合法

第三十條第一項ニ掲ケタル書類ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ中央會ニ在リテハ農商務大臣ニ差出スヘシ

第十一條 組合又ハ聯合會ノ事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 組合ニ在リテハ組合員ノ職業別ノ數並出資口數ノ異動、聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會ノ種類別ノ數並出資口數ノ異動
- 二 出資拂込ノ總額及剩餘金ヲ以テ出資ノ拂込ニ充テタルトキハ其ノ總額
- 三 損益ノ計算並借入金及其ノ償還
- 四 總會又ハ總代會ノ決議
- 五 事業ノ狀況
- 六 信用組合又ハ信用組合聯合會ニ在リテハ貸付シ又ハ償還ヲ受ケタル金額及件數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ヲ爲シタル

產業組合ニ關スル規定

組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ數並貯金及貸付金ノ利率、
産業組合法第一條第二項ノ豫約ヲ爲シタル信用組合ニ在リテハ
豫約者ノ數及其ノ貯金額、販賣組合又ハ販賣組合聯合會ニ在リ
テハ受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價額、購買組合又
ハ購買組合聯合會ニ在リテハ購買又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ
數量及價額、生産組合ニ在リテハ生産シタルモノノ種目別ノ數
量又ハ加工若クハ使用ノ功程ヲ表示スヘキ事項、生産組合聯合
會ニ在リテハ使用ノ功程ヲ表示スヘキ事項

七 處務ノ要件

前項ノ規定ハ中央會ノ事業報告書ニ之ヲ準用ス

第十二條 組合、聯合會又ハ中央會カ借入金ヲ爲サムトスルトキハ每
年總會又ハ總代會ニ於テ一事業年度ニ於ケル借入額ノ最高限度ヲ議
決スヘシ

前項ノ規定ハ信用組合又ハ信用組合聯合會カ一事業年度ニ於ケル一

組合員又ハ一所屬組合若ハ一所屬聯合會ニ對シテ爲ス貸付額ノ最高
限度ニ付之ヲ準用ス

理事ハ前二項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ組合又ハ聯合會ニ在
リテハ地方長官ニ中央會ニ在リテハ農商務大臣ニ遲滞ナク報告スヘ
シ

第十三條 出資一口ノ金額又ハ保證金額ノ減少ノ認可申請書ニハ理由
書、總會又ハ總代會ノ決議録、財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ添附スヘ
シ

第十四條 剩餘金ノ配當ハ持分ノ全部若ハ一部又ハ取扱ヒタル物ノ數
量、價額若ハ事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス
持分ノ全部若ハ一部ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六歩ヲ超ユルコト
ヲ得ス

第十五條 合併ノ認可申請書ニハ第十三條ニ掲ケタル書類ノ外合併契
約書及合併後存続スル組合若ハ聯合會又ハ合併ニ因リテ設立スル組

合若ハ聯合會ノ定款ヲ添附スヘシ

第十六條 組織變更ノ認可申請書ニハ組合ニ在リテハ總組合員、聯合會ニ在リテハ總所屬組合及總所屬聯合會ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附シ組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ責任ヲ減少スルトキハ尙ホ第十三條ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ

第十七條 組合又ハ聯合會カ中央會ニ加入シ又ハ脱退シタルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十八條 郡長又ハ郡又ノ職務ヲ行フヘキ者カ産業組合法第六十條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ハムトスルトキハ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第十九條 地方長官カ産業組合法第六十條又ハ第六十一條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ヒタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第二十條 産業組合法ノ規定ニ依リ理事又ハ監事ニ關スル登記ヲ爲シ

タルトキハ遲滯ナク登記シタル事項及其ノ登記ノ年月日ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ中央會ニ在リテハ農商務大臣ニ届出ツヘシ

附 則

第二十一條 本則ハ明治四十二年法律第二十七號ノ施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 本則ハ明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設立スル産業組合ニハ之ヲ適用セス

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業

組合ニ關スル件

明治三十三年六月一日
勅令第二百五十五號

第一條 本令ハ北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ之ヲ適用ス
第二條 組合ノ組織ハ無限責任トス但シ設立後十箇年ヲ經タルモノハ北海道廳長官ノ許可ヲ得テ有限責任又ハ保證責任ト爲スコトヲ得

産業組合ニ關スル法規

第三條 産業組合ハ二十人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ヌ

第四條 主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ三箇年以内ノ期限ヲ以テ組合創業費ノ一部又ハ全部ヲ其ノ組合ニ貸與スルコトヲ得

第五條 出資ハ勞務ヲ以テ其ノ目的ト爲スコトヲ得

第六條 組合員ノ出資口數ハ一口トス但シ北海道廳長官ノ許可ヲ得タル場合ハ十口以下ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第七條 組合ノ理事ハ三名以上監事ハ二名以上トス但シ北海道廳長官ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 理事ハ總組合員ノ承諾アルニ非サレハ組合ト同一ノ事業ヲ目的トスル他ノ組合ノ理事ト爲ルコトヲ得ヌ

第九條 組合ハ毎事業年度ノ終リ迄ニ總會ノ決議ヲ經テ左ノ事項ヲ北海道廳支廳長ニ報告スヘシ

- 一 次年度ニ於ケル業務施行ノ方針
- 二 次年度ニ於ケル負債額ノ最高限度

三 信用組合ニ在テハ次年度ニ於テ組合員ニ貸付シ得ヘキ金額ノ最高限度

前項第二號ノ負債額ノ最高限度ハ現在負債額ヲ合シテ之ヲ定メ其ノ年度内ハ之ヲ變更スルコトヲ得ヌ

第十條 組合ハ組合員ノ脱退シタル場合ニ於テモ出資ノ外其ノ持分ヲ拂戻スコトヲ得ヌ

第十一條 存立時期ヲ定メタル組合ニ於テハ其ノ組合員ハ已ムコトヲ得サル事由アル場合ヲ除クノ外總組合員ノ同意アルニ非サレハ脱退スルコトヲ得ヌ

第十二條 組合ハ組合員ノ數二十人以下ニ減シタルトキハ解散ス

第十三條 登記及届出ニ關シ産業組合法ニ於テ定メタル二週間ノ期間ハ本令ニ於テハ之ヲ三週間トス

第十四條 産業組合法ニ定メタル郡長ノ職務ハ支廳長之ヲ行フ

附 則

産業組合ニ關スル法規

本令施行ノ期日ハ内務大臣之ヲ定ム

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル勅令施行期日ノ件

明治三十四年五月二十一日内務省令第十四號

明治三十三年六月勅令第二百五十五號北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル件ハ明治三十四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

○北海道ニ於テ農業者ノ設立スル産業組合ニ關スル施行規程

明治三十四年五月二十一日内務省令第十三號

第一條 明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設立スル産業組合ノ組合員ハ北海道内ニ土地ヲ所有シ又ハ占有シテ農業ニ従事スル者ニ限ル

第二條 出資一口ノ金額ハ百圓ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ二十分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

第四條 勞務ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタルトキハ定款ヲ以テ其ノ價格及出資ノ方法ヲ定ムヘシ

第五條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス
組合ニ於テ借入金アルトキハ其ノ額ニ達スル迄前項準備金ノ外毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第六條 組合カ組合員ヨリ過怠金ヲ徴收スルトキ又ハ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴收スルトキハ其ノ金額ハ準備金ニ組入ルコトヲ要ス
第七條 持分ニ對スル剩餘分配ノ率ハ組合ニ於テ毎年北海道廳長官ノ認可ヲ得テ之ヲ定ムルヘシ

第八條 明治三十三年勅令第二百五十五號第四條ニ依リ組合創業費ノ貸與ヲ受ケムトスル組合ハ左ノ書類ヲ添附シ北海道廳長官ニ申請スヘシ

一 貸與金使用ノ費途

一 返還期限及返還ノ方法

一 財産目錄

一 貸借對照表

一 事業ノ狀況

第九條 組合カ事業ヲ停止シタルトキ又ハ組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ其ノ他組合ノ行為カ公益ヲ害スルノ虞アルトキハ北海道廳長官ハ返還期限前ト雖前條ノ貸與金ヲ返還セシムルコトヲ得

第十條 理事及監事ハ定款ノ規定ニ依ルニ非サレハ給料又ハ報酬ヲ受クルコトヲ得ス但シ會計事務ニ專任スル理事ニシテ總會ノ決議ヲ經タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 組合ノ事業年度ハ曆年ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 理事ハ産業組合法ノ規定ニ依リ總會ニ提出シタル書類ハ其ノ決議ヲ經タル後遲滯ナク決議書ヲ添ヘ之ヲ北海道廳支廳長ニ差出スコトヲ要ス

登記ヲ爲シタルトキハ其ノ登記シタル事項及其ノ登記ノ年月日ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ組合員名簿ニ記載シタル事項ハ此ノ限ニ非ヌ
第十三條 北海道廳長官又ハ北海道廳支廳長ニ於テ産業組合法第六十條及第六十一條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ヒタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ北海道廳支廳長ハ北海道廳長官ニ北海道廳長官ハ内務大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第十四條 組合ノ事業報告書記載ノ事項及出資額ノ減少組織ノ變更並合併ノ認可申請ニ關シテハ産業組合法施行規則第八條第十條第十二條及第十三條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ明治三十四年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

蠶業組合ニ關スル規定

○産業組合登記取扱手續

明治四十二年八月十六日司法省令第十七號
(改正明治三十三年司法省令第二十九號)

- 第一條 産業組合登記簿ハ附録第一號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ
- 第二條 産業組合聯合會登記簿ハ附録第一號雛形ニ準シ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ
- 第三條 産業組合中央會登記簿ハ附録第二號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ
- 第四條 産業組合登記見出帳ハ附録第三號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ
- 第五條 産業組合登記受附帳ハ附録第四號雛形ニ依リ毎年之ヲ調製スヘシ
- 受附番號ハ一ケ年毎ニ更新スヘシ
- 第六條 登記所ニハ登記簿、組合原簿、聯合會原簿、見出帳及受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フ

- 一 謄本抄本證明書交付帳
- 二 申請書囑託書通知書附屬書類綴込帳
- 三 受領證原符元帳
- 四 決定原本綴込帳
- 五 登記簿謄本綴込帳
- 六 登記濟證交付帳
- 七 抗告書類綴込帳
- 八 印鑑簿
- 第七條 前條第一號乃至第七號ノ帳簿ハ一ケ年毎ニ別冊ト爲スヘシ
- 第八條 組合原簿ハ附録第五號乃至第七號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ
- 聯合會原簿ハ附録第五號及第七號雛形ニ準シ之ヲ調製スヘシ
- 第九條 組合原簿ヲ作成スルニハ美濃判大ノ紙料ヲ用ユヘシ
- 第十條 申請人ハ組合原簿ノ表紙ニ署名捺印スヘシ
- 組合原簿ノ用紙ニハ丁數ヲ記入シ且毎葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

營業組合ニ關スル規定

前二項ノ場合ニ於テ理事又ハ監事カ多數ナルトキハ各一人ノ署名捺印又ハ契印ヲ以テ足ル

第十一條 無限責任組合及ヒ保證責任組合ノ區域ヲ定メタル場合ニ於テハ其ノ區域ニ屬スル行政區劃又ハ大字若クハ字ノ名稱ヲ組合原簿ノ表紙ノ裏面ニ記載スヘシ

第十二條 組合原簿カ二冊以上ナルトキハ申請人ハ各冊ノ表紙ニ其ノ冊數ヲ記載スヘシ

第十三條 組合原簿、聯合會原簿及印鑑簿ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ
受附帳及登記簿謄本綴込帳及ヒ抗告書綴込帳ハ十年間之ヲ保存スヘシ

決定原本綴込帳ハ五年間之ヲ保存スヘシ
謄本抄本證明書交付帳、受領證原符元帳及登記濟證交付帳ハ三年間之ヲ保存スヘシ

前二項ノ帳簿ノ保存期間ハ當該年度ノ翌年ヨリ之ヲ起算ス

第十四條 産業組合法第九條第二項但書ノ場合ニ於テハ設立登記ノ申請書ニ地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第十五條 組合カ其ノ主タル事務所ヲ登記所ノ管轄外ニ移轉シタル場合ニ於テ新所在地ノ登記所ニ登記ヲ申請スルトキハ更ニ組合原簿ヲ差出スヘシ但其ノ組合原簿ニハ現存セル事項ノミヲ記載スヘシ

第十六條 産業組合法第六十六條ノ場合ニ於テ主タル事務所所在地ノ登記所ニ設立ノ登記ヲ申請スルトキハ申請書ニ定款、總會ノ決議録又ハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面及地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附シ且組合原簿ヲ差出スヘシ

第十七條 産業組合法第六十八條ノ規定ニ依リ組合カ其ノ組織ヲ變更シタル場合ニ於テ主タル事務所所在地ノ登記所ニ其ノ登記ヲ申請スルトキハ同時ニ組合原簿ヲ差出スヘシ

第十八條 裁判所カ清算人ヲ選任又ハ解任シタル場合ニ於ケル登記ノ申請書ニハ裁判ノ謄本ヲ添附スヘシ

第十九條 登記ノ申請書ニハ登記事項ニ付キ總會ノ決議ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ決議録、總組合員ノ同意ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第二十條 産業組合法第百二條第二項ニ依ル登記ノ囑託ニ付テハ登録稅ヲ要セス

第二十一條 無限責任組合原簿及保證責任組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ申請書ニ變更シタル事項ノ記載アル用紙ヲ編綴セル組合原簿ノ冊數及丁數ヲ記載スヘシ但組合員ノ加入ニ因ル組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 無限責任組合員ノ加入ニ因リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ノ外加入シタル組合員ノ加入ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ
保證責任組合員ノ加入ニ因リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ加入シタル組合員ノ保證金額ヲ證スル書面ヲ添

附スヘシ

第二十三條 前條ノ場合ニ於テハ組合ニ加入シタル組合員ニ付キ追加組合原簿甲部用紙ヲ除クヲ差出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ加入シタル組合員カ多數ナルトキハ申請書ニハ組合原簿ニ掲ケタル筆頭ノ者ノミノ氏名、住所及他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第十條ノ規定ハ第一項ノ追加組合原簿ニ之ヲ準用ス

第二十四條 前條ノ規定ニ依リ差出シタル追加組合原簿ハ前ノ組合原簿ニ編綴シ登記官吏其ノ綴目ニ契印スヘシ

第二十五條 前三條ノ規定ハ組合員ニ非サル者カ無限責任組合員又ハ保證責任組合員ノ持分ヲ讓受ケタルニ因リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十六條 第二十三條及第二十四條ノ規定ハ産業組合法第六十六條ノ場合ニ於テ合併後存続スル無限責任組合又ハ保證責任組合カ組合

員ノ増加シタルニ因リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 第十九條ノ規定ハ組合原簿ノ記載ノ申請ニ之ヲ準用ス

第二十八條 組合カ産業組合第十五條法ノ第二項ノ規定ニ依リ登記所ニ通知ヲ爲ス場合ニ於テハ通知書ニ大字若クハ字又ハ其ノ名稱ニ變更アリタル事由及其ノ年月日ヲ記載スヘシ

第二十九條 登記官吏カ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ受附帳ニ通知事項ノ要旨、通知ヲ爲シタル組合ノ名稱、受附ノ年月日及受付番號ヲ記載シ通知書ニ受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ但通知事項ノ要旨ハ登記ノ目的欄ニ、通知ヲ爲シタル組合ノ名稱ハ申請人ノ氏名欄ニ之ヲ記載スヘシ

第三十條 組合カ其ノ事務所ヲ移轉シタル場合ニ於テ産業組合法第十六條ノ規定ニ依リ同法第十四條第一項ニ定メタル登記ヲ爲シタルトキ又ハ同法第六十六條ノ規定ニ依リ設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ登

記用紙中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載スヘシ

第三十一條 主タル事務所ニ非サル事務所ノ廢止ノ登記ハ登記用紙中豫備欄ニ之ヲ爲シ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

前項ノ規定ハ登記所ノ管轄内ニ主タル事務所又ハ他ノ主タル事務所ニ非サル事務所アル場合ニハ之ヲ適用セス

第三十二條 組合ノ理事又ハ監事カ任期滿了ノ後再選セラレタルニ因リ變更登記ノ申請アリタルトキハ新ニ選任セラレタルト同一ノ登記及公告ヲ爲スヘシ

第三十三條 産業組合法第十五條ノ二第三項ノ場合ニ於テハ登記簿ニ變更ノ登記ヲ爲シタルトキト雖モ其ノ公告ヲ爲スコトヲ要セス

第三十四條 登記官吏カ登記ヲ爲シタルトキハ組合原籍ノ表紙ニ登記番號、受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ

第三十五條 組合原簿ハ各組合毎ニ各別ニ之ヲ保存スヘシ但有限責任組合原簿ハ之ヲ合綴スルコトヲ得

産業組合ニ關スル規定

前項但書ノ場合ニ於テハ合綴シタル帳簿ニ目錄ヲ附スヘシ

第三十六條 組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請アリタルトキハ前ノ組合原簿中相當部分ノ變更欄ニ其ノ記載ヲ爲スヘシ

第三十七條 無限責任組合員又ハ保證責任組合員ノ脱退ニ因リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請アリタルトキハ組合原簿中相當部分ノ變更欄ニ其ノ記載ヲ爲シ脱退シタル組合員ノ氏名ヲ朱抹スヘシ

第三十八條 産業組合法第十五條ノ二第一項及第二項ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ無限責任組合原簿及保證責任組合原簿ノ表紙ノ裏面ニ行政區劃、大字若クハ字又ハ其ノ名稱ノ變更アリタルコト及其ノ年月日ヲ記載シ其ノ表紙ノ裏面ニ記載シタル行政區劃、大字若クハ字又ハ其ノ名稱ヲ變更スヘシ

第三十九條 前條ノ規定ニ依リテ大字若クハ字又ハ其ノ名稱ヲ變更シタルトキハ産業組合法第十五號ノ二第三項ノ規定ニ依ル組合原簿ノ記載ノ變更ヲ爲シタルモノト看做ス

第四十條 無限責任組合原簿又ハ保證責任組合原簿ノ甲部用紙中變更欄カ記載ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ登記官吏ハ其ノ組合原簿ニ甲部ノミノ繼續用紙ヲ編綴シ變更欄ニ變更ノ記載ヲ爲スヘシ前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ前用紙及繼續用紙中適當ノ場所ニ便宜ノ方法ヲ以テ交互參看ノ符號ヲ附記スヘシ

前用紙中他ノ變更欄ニ餘白アルトキハ其ノ欄ニ記載スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ記載ヲ爲スヘシ

前三項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第四十一條 無限責任組合原簿又ハ保證責任組合原簿ノ乙部用紙中或組合員ノ變更欄カ記載ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ登記官吏ハ其ノ組合原簿ニ乙部ノミノ繼續用紙ヲ編綴シ之ニ其ノ組合員ノ氏名、住所等ヲ移シタル上變更欄ニ變更ノ記載ヲ爲スヘシ

前條第二項及第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十二條 第四十條ノ規定ハ有限責任組合原簿ニ之ヲ準用ス

第四十三條 産業組合法第七十九條第一項但書ノ場合ニ於テハ登記ノ申請書ニ地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本同條第二項ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第四十四條 産業組合法第八十條第一項但書ノ場合ニ於テハ登記ノ申請書ニ地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第四十五條 登記官吏カ産業組合聯合會ノ登記ノ申請書ヲ受取リタルトキハ産業組合登記受附帳ニ記入スヘシ

第四十六條 産業組合聯合會ノ登記及産業組合聯合會原簿ノ記載ニ付テハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除ク外産業組合ノ登記及産業組合原簿ノ記載ニ關スル規定ヲ準用ス

第四十七條 第十八條乃至第二十條、第二十八條乃至第三十三條及第四十五條ノ規定ハ産業組合中央會ノ登記ニ之ヲ準用ス

第四十八條 不動産登記法施行細則第四條、第五條、第二十條乃至第二十四條、第二十七條、第三十三條乃至第三十五條ノ二第三十六條、第

三十七條、第三十八條、第三十九條、第四十七條、第五十一條及ヒ商業登記取扱手續第六條、第七條、第九條、第十條乃至第二十條、第二十三條乃至第三十三條、第四十四條、第四十六條ノ規定ハ産業組合、産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ之ヲ準用ス

不動産登記法施行細則 第四條 登記簿及共同人名簿ハ登記所ノ請求ニ因リ地方裁判所長之ヲ交付スヘシ

登記所ハ翌年中ニ必要ナル帳簿ノ冊數及各冊ノ枚數ヲ見積リ毎年十一月月中ニ請求ヲ爲スヘシ但區裁判所出張所ノ帳簿ハ管轄區裁判所ヨリ之ヲ請求スヘシ豫定外ニ帳簿ノ必要ヲ生シタルトキハ臨時其ノ請求ヲ爲スコトヲ得

同第五條 登記簿及共同人名簿ノ用紙ニハ豫メ丁數ヲ記入スヘシ

同第二十條 事變ヲ避クル爲メ登記簿又ハ其ノ附屬書類ヲ登記所外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

同第二十一條 裁判所又ハ豫審判事ヨリ申請書其ノ他ノ附屬書類ヲ送付スヘキ命令又ハ囑託アリタルトキハ登記官吏ハ其ノ關係アル部分ニ限り之ヲ送付スヘシ

同第二十二條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルトキハ登記官吏ハ遲滞ナク其ノ事由、年月日滅失セシ登記簿ノ冊數其ノ他不動産登記法第二十三條ノ告示ヲ爲スニ必

産業組合ニ關スル法規

要ナル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記期間ヲ豫定シ地方裁判所長ニ申報スヘシ但區
裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ

地方裁判所長カ前項ノ申報ヲ受ケタルトキハ相當ノ調査ヲ爲シタル後司法大臣ニ具
申ヲ爲スヘシ

不動登記法第二十三條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大
臣ハ三箇月ヨリ少カラサル期間ヲ定メ其ノ期間内ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ仍
ホ其登記簿ニ於ケル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコトヲ要ス

同第二十三條 登記簿及其ノ附屬書類ヲ滅失スル虞アルトキハ詳細其ノ狀況ヲ取調ヘ
且處分方法ヲ具シ前條ノ例ニ準シ申報又ハ具申ヲ爲スヘシ

同第二十四條 登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢棄セムトスルトキハ目錄
ヲ作り地方裁判所長ノ認可ヲ受クヘシ但區裁判所出張所カ認可ヲ請フトキハ管轄裁
判所ヲ經由スヘシ

同第二十七條 印鑑簿調製ノ様式及貼附ノ方法等ハ地方裁判所長之ヲ定ムヘシ

同第三十三條 不動産登記法第二十一條第二項ノ郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付ス
ヘシ

不動産登記法第二十一條第二項手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄
本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

同第三十四條 登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ請求ノ目
的、申請人ノ氏名、受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒ
テ相當ノ處分ヲ爲スヘシ

同第三十五條 登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作り其ノ末尾ニ左
ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添付シテ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日ヲ記載シテ署
名捺印シ且登記所ノ印ヲ捺捺スヘシ

此ノ謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作り茲ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但抄本用紙ハ美濃野紙ヲ用フヘシ

同第三十五條ノ二 登記簿ノ謄本ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外登記簿用紙ノ
全部ヲ遺漏ナク謄寫シテ之ヲ作ルヘシ但シ請求ニ因リ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄
寫シテ之ヲ作ルコトヲ得此場合ニ於テハ認證又ニ其旨ヲ附記スヘシ

同第三十六條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スルトキハ謄本抄本交付帳ニ謄本又ハ抄
本ノ區別交付ノ年月日及申請人ノ氏名ヲ記載シ謄本又ハ抄本ト契印スヘシ

前項ノ規定ハ登記簿ノ謄本ヲ他ノ登記所ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス

同第三十七條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

同第三十八條 登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其ノ登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外
登録稅額ヲ記載スヘシ但登録稅法第二條第一項第一號乃至第十七號ノ登記ニ付テハ
課稅標準ノ價格ヲモ記載スヘシ

(登録稅法第二條第一項第一號乃至第十七號ハ不動産ニ關スル登記ヲ受クルニ必要ナ

産業組合ニ關スル法規

ル登録税額ナルカ故ニ省略ス但産業組合法第六條參照條文ヲ參照スヘシ
同第三十九條 申請書カ數集ニ涉ルトキハ申請人ハ每集ノ綴目ニ契印スヘシ但登記權
利者又ハ登記義務者カ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル
同第四十七條 登記官吏カ申請書ヲ受取りタルトキハ遲滯ナク申請ニ關スル總テノ事
項ヲ調査スヘシ

同第五十一條 申請書ニ記載シタル代理人ノ氏名、住所ハ登記簿ニ之ヲ記載スルコト
ヲ要セス

商業登記取扱手續第六條 法律ニ依リ登記ノ申請書ニ捺印スヘキ者ハ豫メ其ノ印鑑ヲ
登記所ニ提出スヘシ改印ヲ爲シタルトキ亦同シ但登記ノ申請ニ付キ委任ニ因ル代理
ヲ爲ス者ハ此ノ限ニ在ラス

同第七條 印鑑ハ附錄第二十一號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

附錄第二十一號

(用紙厚紙縦五寸横一寸)

何郡市何町村何番地	氏名
	何年何月生

(注意) 會社ノ代表者ナルトキハ氏名ノ肩ニ會社ノ營業所ノ所在地會社ノ商號並ニ

代表者ノ資格ヲ記載スヘシ

同第九條 登記ノ爲メ當事者ノ提出シタル申請書其ノ他ノ書面ニシテ登記所ニ保存ス
ヘキモノハ之ニ登記簿ノ冊數及其ノ丁數ヲ記載シ登記簿ノ區別ニ從ヒ提出年月日ノ
順序ヲ追ヒテ編綴スヘシ

同第十條 登記簿若クハ附屬書類ノ閱覽又ハ登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求ス
ル者ハ申請書ヲ提出スヘシ

同第十一條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ
記載シ申請人署名捺印スヘシ但附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ利
害ノ關係ヲ説明スルニ足ルヘキ事由ヲ記載シ又ハ之ニ其ノ關係ヲ説明スルニ足ルヘ
キ書面ヲ添附スヘシ

一 登記簿ノ種類

二 閱覽セムトスル登記事項

三 登記所ノ表示

四 年 月 日

同第十二條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項
ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

一 登記簿ノ種類

産業組合ニ關スル法規

- 二 謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル登記事項
 - 三 手数料ノ金額
 - 四 登記所ノ表示
- 五年 月 日

登記簿ノ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ前項ニ掲ケタル事項ノ外抄本ノ交付ヲ請求スル部分ヲモ記載スヘシ

同第十三條 登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スル者ハ申請書ニ通テ提出スヘシ前項ノ申請書ニハ證明ヲ請求スル事項及年月日ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

登記官吏ハ申請書ノ一通ニ證明文ヲ付シ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ申請人ニ交付スヘシ

同第十四條 登記ノ申請ハ申請人又ハ其ノ代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ爲スヘシ

同第十五條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的申請人ノ氏名、(會社カ申請人ナルトキハ其ノ商號)受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ申請書ニ受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ

同第十六條 申請書其ノ他ノ書面ノ受領證ニハ受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ

同第十七條 登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スヘシ

同第十八條 登記ヲ爲スニハ登記用紙中相當欄ニ登記事項及登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載スルコトナクシテ登記ヲ完了シタルトキハ其ノ空欄ニ朱線ヲ交又スヘシ但後日登記スルコトアルヘキ事項ノ爲メ設ケタル欄ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載シタル場合ニ於テ同欄内ニ餘白アルトキハ其ノ餘白ニ朱線ヲ交又スヘシ

變更欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ左側ニ縱線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

同第十九條 變更ノ登記又ハ登記ノ更正ヲナシタルトキハ變更又ハ更正シタル登記事項ヲ朱抹スヘシ

同第二十條 登記用紙ヲ閉鎖スルニハ登記番號ヲ朱抹スヘシ

同第二十三條 非訟事件手續法第四百十八條(既出)ノ規定ニ依リ登記ノ更正ノ申請アリタルトキハ登記用紙中變更欄ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ

同第二十四條 登記用紙中或欄カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登記番號ノ左側ニ其ノ番號ノ第二ナルコト並前用紙ノ編號セル登記簿ノ冊數、丁數及其ノ繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號ノ左側ニ第一ノ文字並ニ新用紙ヲ編號セル登記簿ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ

産業組合ニ關スル法規

前用紙中他ノ餘白アルトキハ其ノ欄ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

同第二十五條 登記ヲ爲シ又ハ申請書其ノ他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫ヲ明瞭ニスヘシ

金錢其ノ他ノ物ノ數量年月日番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用フヘシ
文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其ノ字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ヲ捺印シ其ノ削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スヘシ

同第二十六條 登記ノ公告ハ登記ヲ爲シタル登記所ノ名ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

同第二十七條 登記ノ申請人ハ登記濟證ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

登記官吏カ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ附錄第二十二號雜形(省略)ニ依リ登記濟證ヲ交付スヘシ

同第二十八條 商業登記簿ノ見出帳ニハイロハ順ニ依リ豫メイノ部ヨリスノ部マテテ設ケ置キ登記用紙ニ登記番號ヲ記載スル毎ニ登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及登記番號ヲ記入スヘシ

同第二十九條 登記用紙ヲ閉鎖シタルトキハ見出帳中備考欄ニ其事由ヲ記載シテ其ノ

見出ヲ朱抹スヘシ

同第三十條 商號ノ變更又ハ未成年者、妻、後見人若クハ支配人ノ氏名ノ變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ見出帳中更ニ相當ノ部ニ其ノ見出ヲ移シ前ノ見出ノ備考欄ニ第何冊第何丁ニ移シタル旨ヲ記載シテ其ノ見出ヲ朱抹スヘシ

同第三十一條 甲登記所ノ管轄地ノ一部カ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其ノ部分ニ屬スル登記簿又ハ其ノ謄本及附屬書類又ハ其ノ謄本ヲ乙登記所ニ移送スヘシ但登記簿ノ謄本ニハ現存セル登記ノミヲ謄寫スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ甲登記所ノ登記用紙中豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉出シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

同第三十二條 前條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本及附屬書類又ハ其ノ謄本ノ移送ヲ受ケタルトキハ乙登記所ハ登記簿ノ謄本ニ依リ登記簿ニ登記ヲ移スヘシ

登記簿ニ登記ヲ移スヘシハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側ニ前登記管轄ノ表示ヲ爲シ前登記番號モ記載シ豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉入シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

同第三十三條 會社ノ商號ハ商號登記簿ニ登記スルコトヲ要セス
同第四十四條 會社カ其ノ本店又ハ支店ヲ登記所ノ管轄外ニ移轉シタル場合ニ於テ移轉ノ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

産業組合ニ關スル法規

前項ノ規定ハ登記所ノ管轄内ニ本店又ハ他ノ支店アル場合ニハ之ヲ適用セス
同第四十大條 登記ノ申請書ニ添附シタル書類ノ原本ノ還付ヲ請求スル場合ニ於テハ
申請人ハ其ノ原本ト共ニ原本ニ相違ナキ旨ヲ記載シタル謄本ヲ添附スヘシ
登記官吏カ書類ノ原本ヲ還附スルトキハ其ノ謄本ニ原本還付ノ旨ヲ記載シテ捺印ス
ヘシ

附 則

第四十九條 本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施
行ス

第五十條 明治三十三年司法省令第二十九號産業組合登記取扱手續ハ
本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第五十一條 本令施行前ニ設立ノ登記ヲ爲シタル組合カ産業組合法第
十五條第一項第一號及第二號ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生タシルニ因
リ組合原簿ノ記載ノ變更ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ更ニ本令ニ定メ
タル組合原簿ヲ差出スヘシ
前項ノ組合原簿ニハ變更前ノ出資ノ總口數及拂込ミタル出資ノ總額

ヲ記載スヘシ

第五十二條 本令施行前ニ登記シタル事項ノ變更又ハ消滅ノ登記ハ從
來ノ登記簿ニ之ヲ爲スヘシ

第五十三條 本令施行前ニ調製シタル産業組合登記簿ハ既ニ登記ヲ爲
シタルモノナルト否トヲ問ハス當分ノ内其儘之ヲ使用スルコトヲ得

産業組合ニ關スル法規

更	變	更	變
更	變	更	變

更	變	更	變
更	變	更	變

八三

紙數表紙ヲ除キ 地方裁判所長 枚	附錄第二號 産業組合中央會登記簿 區裁判所
------------------------	-----------------------------

考備	一十 住氏人清 所名ノ算 明治年月日登記	十 由解散ノ事 及年月日 明治年月日登記	九 存立ノ時 期又ハ解 散ノ事由 明治年月日登記	六 總費 産ノ額	五 設立許可 ノ年月日	四 種事業ノ 類ノ	三 目 的	二 事 務 所	一 名 稱	登記ノ第一號 年月日 及登記ノ第二號 年月日 明治年月日登記	號 第
考	備			八 住名ノ監 所ノ民事		七 住名ノ理 所ノ氏事					

八二

産業組合ニ關スル法規

附録第六號

無限責任何々組合名稱組合原簿

理事
監事

部 甲

更 變	更 變	口 出 數 / 總 資	稱 名
更 變	更 變	總 資 出 拂 額 / 出 込 込	

附録第五號

有限責任何々組合名稱組合原簿

理事
監事

更 變	更 變	口 出 數 / 總 資	稱 名
更 變	更 變	總 資 出 拂 額 / 出 込 込	

部 甲

更 變	更 變	口 數	出 資	稱 名
更 變	更 變	總 額	排 出	
		總 額	排 出	

部 乙

更 變	氏 組 名 合 住 員 所	更 變	氏 組 名 合 住 員 所
更 變	氏 組 名 合 住 員 所	更 變	氏 組 名 合 住 員 所

部 乙

更 變	保 證 金 額	氏 組 名 合 住 員 所	更 變	保 證 金 額	氏 組 名 合 住 員 所
更 變	保 證 金 額	氏 組 名 合 住 員 所	更 變	保 證 金 額	氏 組 名 合 住 員 所

附錄第七號

保證責任何々組合ノ組合原簿

監 理 事
監 事

○産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件

明治三十三年七月二十三日司法省令第三十號
明治四十二年八月十六日司法省令第十八號改正

産業組合登記簿産業組合聯合會登記簿及ヒ産業組合中央會登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ニ付テハ明治三十二年司法省令第十四號第一條及第三條乃至第六條ノ規定ヲ準用ス

明治三十二年司法省令第十四號第一條 不動産登記法第二十一條又ハ非訟事件手續法第四百四十二條(既出)ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ其ノ用紙一枚ニ付手数料金十錢ヲ納ムヘシ但一枚ニ滿タサルモノト雖モ仍ホ之ヲ一枚ニ計算ス

同第三條 非訟事件手續法第四百四十三條(既出)規定ニ依リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スルモノハ每一件手数料金十錢ヲ納ムヘシ

同第四條 明治三十二年司法省令第十三號第二十七條ノ規定ニ依リ商業ノ登記ニ付キ登記簿ノ交付ヲ請求スル者ハ手数料金五錢ヲ納ムヘシ

同第五條 手数料ハ收入印紙ヲ申請書ニ添附シテ之ヲ納ムヘシ

同第六條 第一條乃至第三條ノ規定ハ官吏又ハ公吏カ政府ノ利益、爲メ其ノ職務ヲ以テ請求爲ス場合ニハ之ヲ適用セス

本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所ノ件

明治三十三年七月十四日司法省令第二十四號

産業組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テノミ之ヲ取扱ハシム

○日本勸業銀行法抄

明治二十九年四月二十日法律第八十二號
改正明治四十三年四月四日法律第三十五號
改正明治四十四年三月廿三日法律第二十六號

第十五條第三項 産業組合、漁業組合、森林組合又ハ其ノ聯合會ニハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付若クハ年賦償還貸付ヲナスコトヲ得

産業組合ニ關スル法規

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○農工銀行法抄

明治二十九年法律第八十三號
改正同三十三年法律第四十號
改正同四十二年法律第三十八號
改正同四十二年法律第三十三號
改正同四十四年三月廿三日法律第二十七號

第七條ノ三 産業組合、漁業組合、森林組合又ハ其ノ聯合會ニハ無抵當ニテ第六條第一號又ハ第二號ノ貸付ヲナスコトヲ得

第六條 農工銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

- 一 三十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト
- 二 年賦償還貸付高ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當トシテ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲ爲スコト
- 三 郡市町村又ハ法律ヲ以テ組織セル公共團體ニ對シ無抵當ニテ本條第一號第二號ノ貸付ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○郵便貯金法抄

明治三十八年二月十五日
法律第二十三號

第四條 左ニ掲クル預入金ニ付テハ前條第一項第二號ノ制限ヲ適用セ

- 一 公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセザル法人若ハ團體ノ預入金
- 二 命令ノ規定ニ依ル共同貯金ノ預入金
- 三 産業組合ノ預入金
- 四 振替計算ノ爲ニスル預入金

(參 照)

第三條 一人ノ郵便貯金制限額ハ左ノ如シ

- 一 一度ノ預入額 十 錢 以 上
 - 二 貯金總額 千 圓 以 下
- 預入金ノ端數ハ厘位ヲ限トス
産業組合ニ關スル法規

○政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲
ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件

明治三十八年八月十七日勅令第二百一號
明治四十二年八月十五日勅令第二百十九號改 正

政府ニ於テ産業組合又ハ産業組合聯合會ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ爲ス
トキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

訓令及通牒

○政府ニハ

組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲

ストキニ依ルコトヲ得ルノ件

明治三十八年八月十七日勅令第二百一號
明治四十二年八月十五日勅令第二百十九號改 正

政府ニ於テ産業組合又ハ産業組合聯合會ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ爲ス
トキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二、訓令及通牒

取扱手續ニ關スル事項

○産業組合及産組合聯合會取扱手續

(四十二年農第一四八五六號ヲ以テ農商務大臣ヨリ道廳府縣ニ内訓)
(四十四年八月二十三日農第一四七〇七號ヲ以テ改正)

第一條 産業組合ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ヲ認可シタルトキハ左ノ事項ヲ具シ其ノ旨ヲ各一ヶ月分ヲ取纏メ報告スヘシ其ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ亦同シ

- 一 名 稱
- 二 事務所
- 三 存立時期
- 四 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 五 購買組合又ハ販賣組合ニ在リテハ其ノ取扱フ物品名及加工ノ方法

訓令及通牒

六 生産組合ニアリテハ其ノ設備及加工ノ方法
七 許可又ハ認可年月日

産業組合聯合會ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ヲ認可シタルトキハ定
款ノ謄本ヲ添ヘ其ノ旨ヲ報告スヘシ定款ノ變更ヲ認可シタルトキハ
定款ノ抄本ヲ添ヘ各一ヶ月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ信用組合ノ區域カ二市町村以上ニ涉リ又ハ聯合
會ノ區域カ二道府縣以上ニ涉リタルトキハ其ノ事由ヲ具スヘシ

第二條 出資一口ノ金額カ組合ニアリテハ五拾圓聯合會ニアリテハ五
百圓ヲ超エントスル場合ニ於テハ設立許可又ハ定款變更認可前意見
ヲ具シテ指揮ヲ請フヘシ

第三條 削除

第四條 産業組合臺帳及産業組合聯合會臺帳ヲ備ヘ別記第二號ニ列記
シタル事項ヲ記載スヘシ

第五條 組合ノ狀況ハ前年中ニ事業年度ヲ終了シタル組合ノ當該事業

年度ノ分ヲ別記第三號ノ様式ニ從ヒ毎年八月末日迄ニ報告スヘシ
聯合會ノ狀況ハ産業組合法施行規則第十條ニ依リ差出シタル書類ノ
謄本ヲ添ヘ聯合會毎ニ之ヲ報告スヘシ

第六條 削除

第七條 解散ノ届出ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ具シテ各一ヶ月分ヲ
取纏メ之ヲ報告スヘシ

一 名 稱

二 解散ノ原因

三 解散ノ年月日

組合又ハ聯合會ノ事業ノ停止又ハ解散ヲ命シタルトキハ其事由ヲ具
シ直ニ報告スヘシ

第八條 聯合會ノ解散ヲ命セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シテ指揮ヲ
請フヘシ

第九條 組合又ハ聯合會ノ解散ヲ命シタルトキハ遲滞ナク管轄登記所
ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

別記

一 各聯合會ニ通スル事項

イ 聯合會設立ノ必要ニ關スル事情

ロ 事業實行ノ方法及其ノ他事業ニ關スル計畫ノ概要及將來ノ見込並ニ事業上特ニ便宜ヲ得若クハ障害トナルヘキ事情アラハ其ノ事情

ハ 區域内ニ於テ加入ノ資格アル組合又ハ聯合會及設立當初ニ於テ

加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ種類別ノ數並ニ加入ノ見込ナキ組合又ハ聯合會アレハ其ノ種類別數及其ノ事情

ニ 設立當時ノ理事監事タルヘキ者ノ性行及社會上ニ於ケル地位並ニ經歷ノ概要

二 信用組合聯合會ニ關スル特別事項

イ 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ガ最近三ヶ年間ニ於テ爲シタル毎年度ノ借入金ノ總額並ニ借入ヲ爲シタル組合又ハ

聯合會ノ數及毎年度末ニ於ケル預金ノ總額又ハ有價証券等ノ價額並ニ預金又ハ有價証券ヲ有スル組合又ハ聯合會ノ數

三 購買組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ取扱フヘキ重ナル物品ニ付最近三ヶ年間ニ於テ購買シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ數量又ハ價額

四 販賣組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ販賣スヘキ重ナル物品ニ付最近三ヶ年間ニ於テ販賣シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ價額又ハ數量

第二號

一名 稱

二組 織

三區 域

訓令及通牒

- 四 事務所
 - 五 目的
 - 六 設立許可年月日
 - 七 出資一口ノ金額
 - 八 出資拂込ノ方法
 - 九 存立時期
 - 一〇 事業年度
 - 一一 解散ノ事由及解散ノ年月日
 - 一二 理事監事ノ住所氏名
 - 一三 理事監事ノ住所氏名
- 理事監事ノ住所及氏名ヲ記載スヘキ帳簿ヲ別ニ作成スルモ妨ケス
- 第三號
- 甲 産業組合概況
- 1 組合概況ハ産業組合法施行規則第十條ニ依リ組合ヨリ差出シタル書類ニ基キ組合種類毎ニ調査シ左ノ様式ニ從ヒ記載スルコト

2 右ノ種類別調査ヲ概括シタル結果ヲ見ハス爲メ別ニ左記様式ニ準シ總テ項目ニ付共通ナル各種組合ノ當該事實ヲ通計記載スルコト但シ各利率ノ項目中最高最低普通ハ何レモ種類別調査ニ基カスシテ各組合ヨリ差出シタル書類ニヨリ調査事實ノ最高最低普通ヲ各平均シテ記載スルコト

(例) 信用販賣購買生産組合

科 目	調査組合數	事 實	備 考
組合員數		農工商水産 農工商水産 林業 雜計	
出資口數		農工商水産 農工商水産	

訓令及通牒

詔令及通牒

貸付金	貸付金ノ利率	貯金	豫約者ノ貯金	貯金ノ利率	販賣	購買	貸付金			
							現	償	貸付金ノ有擔保	
最高	最低	最高	最低	最高	最高	最高	在	在	在	
							前年度末現在人員金額	受入金額 拂戻金額	現在人員金額	前年度末現在人員金額
							在人員金額	在人員金額	在人員金額	在人員金額

借入金ノ利率	借入金	金計	立其他積立金	積準備金	拂込濟出資額	出資總額	借入金			
							現	償	借入金ノ有擔保	
最高	最低	最高	最高	最高	最高	最高	在	在	在	
							前年度末現在人員金額	受入金額 拂戻金額	現在人員金額	前年度末現在人員金額
							在人員金額	在人員金額	在人員金額	在人員金額

生	加工料	本年産總益金
産	使用料	總益金 (繰越金)
損		計 費
益		其ノ他
		總損金 (繰越損失金)
		計 引
		剩餘金
		(損失金)

(注意)

- 一 組合ノ各種類名ノ下ニ括弧内當該種類組合數ヲ記載スルコト(北海道ニ在リテハ明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設立シタル組合ヲ除ク)
- 二 各項目ノ事實欄ノ數字ハ其ノ項目ノ調査組合數欄ノ組合ノミノ事實ヲ表ハスコト
- 三 豫約者ヨリ加入シタル者アルトキハ組合員數ノ項目ノ備考欄ニ其ノ職業別ノ數ヲ記載スルコト
- 四 各利率ノ項目中最高、最低、普通ハ何レモ調査事實ノ最高、最低、普通ヲ各平均シテ記載スルコト
- 五 貸付金ノ項目中償還ノ件數ニ付テハ一部償還ヲ受ケタルモノト一時ニ全部償還ヲ受ケタルモノトヲ區別シテ備考欄ニ記載スルコト
- 六 貯金ノ項目中人員ハ通帳數ニヨラス契約人員ヲ記載スルコト
- 七 損益ノ項目中經費ニハ例ヘハ信用組合ニ於テ借入金及貯金ノ利息等ハ之ヲ除キ登記諸費、諸給料、旅費、通信費、消耗品費、雜費等ノ如キ事務ニ關スル費用ヲ計上シ其ノ他ニハ經費以外ノ損失ニ屬スルモノヲ計上シテ記載スルコト

乙 産業組合取扱物品

- 一 單純ノ組合タルト兼營ノ組合タルトヲ問ハス同一取扱物品ニ付通計シ左ノ様式ニ從ヒ記載スルコト

訓令及通牒

二 販賣事業又ハ購買事業ヲ營ム組合ニ於テ爲シタル加工ニ付テハ
 ノ様式ニ準シテ各別ニ表示スルコト但シ加工料ノ記載ヲ要セス
 (イ) 販賣事業

種目	數量	價	額	取扱組合數	備考

(ロ) 購買事業

一 取扱物品用途別

生産計	業用品	用途	價	額	取扱組合數	備考

二 取扱物品細別

種目	數量	價	額	取扱組合數	備考

(注意)

數量又ハ價額ノ不明ナル物ニ付テモ其ノ種目及取扱組合數ハ相當欄
 ニ之ヲ記載スルコト

(ハ) 生産事業

一 加工

加工後ノモノ	種目	數量	加工前ノモノ	種目	數量	加工料	取扱組合數	備考

(注意)

一 加工前ノ物ノ數量ニハ加工スヘキ物トシテ受入レ未タ加工ラ了ラ
 サル物ノ數量ヲ包含セシメサルコト

訓令及通牒

- 二 備考ニハ加工ノ設備方法ヲ簡單ニ記載スルコト
- 三 右ノ様式ニ依リ難キモノアラハ加工工程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スルコト

二 使用 用

種	使用セシメタルモノノ		使用料	取扱組合數	備考
	目數	量度			

(注意)

- 一 備考ニハ使用ノ方法ヲ簡單ニ記載スルコト
- 二 右様式ニ依リ難キモノアラハ使用工程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スルコト

丙 附 録

産業組合數細別

前年末現在ニ付左ノ様式ニ從ヒ記載スルコト

種	類	年 末 現 在			合 計
		有 限 責 任	無 限 責 任	保 証 責 任	
計					

(注意)

北海道ニ在リテハ明治三十三年勅令第一百五十五號ニ依リ設立シタル組合ノ前年末ニ於ケル數ヲ備考トシテ欄外ニ前表ニ準シ附說スルコト

第 四 號

- 一 組合設立前ノ地方狀況
- 二 設立事情
- 三 設立以來ノ組合員ノ職業別ノ數、出資ノ拂込及組合財産ノ狀況

訓令及通牒

四 事業執行ノ方法並事業上特ニ便宜ヲ得若クハ障碍トナリタル事情
五 事業ノ成績特ニ組合員ノ産業、經濟及德義等ニ及ホセル効果並他
ニ及ホセル影響

六 將來ノ計劃
七 事業經營上困難ニ陥リタル組合ニ付テハ第一號乃至第四號ノ事項
ノ外困難ニ陥リタル原因並復興ノ見込

取扱手續改正ノ件 (四十四年九月十六日四農局第一二二)

先般改正セラレタル内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得ニヨリ産業組合ノ設立許可
報告ノ際ハ定款ヲ添付スルニ及ハサル儀ト相成タルニ就テハ右内訓改正前ニ設立許可報
告アリタル組合ノ定款ト内訓改正以後ニ設立許可報告アリタル組合ノ定款トハ明瞭ニ區
別シ得ル様致シ置カレ度

尙又内訓改正以前ニ設立許可報告アリタル組合ニ付テモ内訓第一條第一項ニ列舉シタ
ル事項以外ノ事項ニ關スル定款ノ變更認可ハ之ヲ報告スルニ及ハサルモノニ有之

産業組合成績報告ニ關スル件

(四十四年八月二十三日農
第一四七〇七號農商務次)

今般明治四十二年農第一四八五六號内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得中改正ア
リタルニ付テハ同内訓第五條ニ依リ提出相成ヘキ産業組合狀況報告書ハ少クトモ貴管
下産業組合總數ノ八割以上ニ付調査作成相成度又右ノ内訓中改正ハ即日ヨリ實施セラ
ル、モノニ有之候改正様式ニ依ル報告書ハ明治四十四年中ニ終了シタル事業年度ノ組
合ノ狀況ヨリ調査作成シテ提出セラルヘキ儀ニ付右様御了知相成度

追テ明治四十三年中ニ終了シタル事業年度ノ組合ノ狀況ニ付テハ從來ノ様式ニ從ヒ
報告相成度
右依命通牒ス

産業組合成績報告ニ關スル件

(四十五年一月廿二日農第八四
號農務局長ヨリ知事ニ通牒)

四十四年中ニ事業年度ヲ終了シタル産業組合ノ狀況ヨリハ客年八月二十三日付農第一
四七〇七號ヲ以テ改正セラレタル様式ニ依リ(産業組合及産業組合聯合會取扱心得)報
告可相成ニ付テハ左記ノ通り御了知相成度

追テ四十四年農第一四七〇七號次官通牒ニ(八割以上)トアルハ産業組合及産業組合
聯合會取扱心得第五條ノ報告期限ノ關係上萬一已ヲ得サル場合ノ最小限度ヲ示サレタ
ルモノナルニ付前年中ニ事業年度ヲ終了シタル組合ニ付テハ全部調査セララル、コトヲ
得ヘキ様取運ハレ度爲念申添

訓令及通牒

右通牒ス

記

一 四十四年中ニ事業年度ヲ終了シタル組合ハ假令舊様式ニ依リ報告済ノモノト雖改

正様式ニ依ル狀況報告書作成ノ際ニハ調査スヘキ組合中ニ加ヘラルヘキコト

注意 内訓改正後ト雖往々事業年度ノ曆年ニ依ラサル組合ニ付テハ四十四年中ニ事

業年度終了シタルモノナルニ拘ラス舊様式ニ依リ個々ニ報告セラレタル向アリ

(四十三年度成績報告書トシテ)是等ノ組合ノ分ニ付テモ本項ノ通り調査スヘキ組

合中ニ加ヘラルヘキコト

二 四十四年末現在ノ組合ニシテ産業組合法第三十條第一項ニ掲ケタル書類ヲ提出セ

サル爲メ改正様式ニ依ル組合ノ狀況報告中ニ漏レタルモノニ付テハ其ノ事由取調

ヘノ上狀況報告ノ際副申相成度コト

注意 四十四年以後ニ於テモ本項ニ該當スル場合ハ副申相成度

取扱手續改正ニ關スル件 (四十四年九月十二日農第一五八七號)

治四十四年農第一四七〇七號ヲ以テ産業組合及組産業組合聯合會取扱心得ニ關スル

明治四十二年農第一四八五大號農商務大臣内訓改正相成タルニ就テハ明治三十九年局

發第三六七號産業組合成績報告書調製方ニ關スル件及同四十四年農第二二九八號産業

組合成績報告書調製方及提出方ニ關スル件ノ農務局長通牒ハ共ニ當然廢止セラレタル
モノト御承知相成度尤モ産業組合又ハ産業組合聯合會ノ事業報告書作成及其ノ審査ニ
方リテハ前記二個ノ通牒ノ趣旨ヲ斟酌シテ參考ニ供スル様致シ度
右通牒ス

産業組合及産業組合聯合會取扱手續ノ件

(明治四十二年十二月十三日第八號ヲ以テ知事ヨリ各郡市長ニ内訓
明治四十四年十一月一日内訓第八四五號ヲ以テ追加改正)

産業組合及産業組合聯合會取扱手續

第一條 産業組合ヲ設立セントスルモノアルトキハ定款一通ヲ、産業
組合聯合會ヲ設立セントスルモノアルトキハ定款二通ヲ添へ申請セ
シムヘシ

前項ノ場合ニ於テ信用組合ノ區域カニ市町村以上ニ涉リ又ハ聯合會
ノ區域カニ道府縣以上ニ涉リタルトキ若クハ事業年度カ曆年ニ依ラ
サルトキハ其事由ヲ具申セシムヘシ

第二條 出資一口ノ金額五拾圓ヲ超ユルカ又ハ聯合會ノ出資一口ノ金

訓令及通牒

額五百圓ヲ超ユル組合ノ設立ノ申請アルトキハ其必要ナル事由ヲ詳記セシメ且意見ヲ具申スヘシ

既設組合又ハ聯合會ニシテ前項ニ該當スル定款ノ變更ノ認可ヲ申請スルモノアルトキ亦同シ

第三條 聯合會設立ノ申請アルトキハ別記第一號ニ列記シタル事項ニ關スル調査書ヲ添へ意見ヲ具申スヘシ

第四條 産業組合臺帳及産業組合聯合會臺帳ヲ備へ別記第二號ニ列記シタル事項ヲ記載スヘシ

第五條 組合又ハ聯合會ニシテ成績佳良ナルモノ又ハ事業經營上困難ニ陥リタルモノト認メタルモノアルトキハ別記第三號ノ事項ヲ隨時報告スヘシ

第六條 解散ノ届出ヲ受ケタルトキ又ハ事業ヲ休止シタルモノアルトキハ其事由ヲ具シテ進達シ又ハ其狀況ヲ報告スヘシ

第七條 組合ヨリ提出シタル事業報告書貸借對照表財産目錄剩餘金處

分案等ノ書類ヲ受理シタルトキハ各組合毎ニ別記第四號様式ニ準シ其成績ヲ摘録シタル後之ヲ進達スヘシ

附 則

明治三十三年七月二十三日訓第一五五號三十六年一月六日訓秘第一號三十八年十二月四日內訓第一〇號同年十二月四日付發商第二二八號産業組合臺帳ニ關スル通牒ハ本令公布ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
第一號

一 各聯合會ニ通スル事項

(イ) 聯合會設立ノ必要ニ關スル事情

(ロ) 事業實行ノ方法其他事業ニ關スル計劃ノ概要及將來ノ見込並事業上特ニ便宜ヲ得若クハ障害ト爲ルヘキ事情アレハ其事情

(ハ) 區域内ニ於テ加入ノ資格アル組合又ハ聯合會及設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ種類別ノ數並加入ノ見込ナキ組合又ハ聯合會アレハ其種類別數及其事情

(ニ) 設立當時ノ理事監事タルヘキ者ノ性行及社會上ニ於ケル地位並經歷ノ概要

二 信用組合聯合會ニ關スル特別事項

(イ) 設立當初ニ於ケル加入スヘキ組合又ハ聯合會カ最近三ケ年間ニ於テ爲シタル毎年度ノ借入金ノ總額並借入ヲナシタル組合又ハ聯合會ノ數

(ロ) 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ最近三ケ年間ニ於ケル毎年度末ノ預金ノ總額又ハ有價證券ノ價額並預金又ハ有價證券ヲ有スル組合又ハ聯合會ノ數

三 購買組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ取扱フヘキ重ナル物品ニ付最近三ケ年間ニ於テ購買シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ價額又ハ數量

四 販賣組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ販賣スヘキ重ナル物品ニ付最近三ケ年間ニ於テ販賣シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ價額又ハ數量

第二號

一、名稱

三、區域

五、目的

七、出資一口ノ金額

九、存立時期

十一、解散ノ事由及解散ノ年月日

(注意) 理事監事ノ住所氏名ヲ記載スヘキ帳簿ハ之ヲ別ニ作成スルヲ妨ケス、用紙

ハ美濃判大ノ紙料ニ限ル

二、組織

四、事務所

六、設立許可年月日

八、出資拂込ノ方法

十、事業年度

十二、理事監事ノ住所及氏名

第三號

訓令及通牒

- 一 組合設立前ノ地方ノ狀況
 - 二 設立ノ事情
 - 三 設立以來ノ組合員ノ職業別ノ數出資拂込及組合財産ノ狀況
 - 四 事業執行ノ方法並事業上特ニ便宜ヲ得若クハ障害トナリタル事情
 - 五 事業ノ成績特ニ組合員ノ産業經濟及德義等ニ及ホセル効果並他ニ及ホセル影響
 - 六 將來ノ計劃
 - 七 事業經營上困難ニ陥リタル組合ニ付テハ第一號乃至第四號ノ事項ノ外困難ニ陥リタル原因並ニ復興ノ見込
- 第四號様式
- 一 各種組合ニ通スル様式

何責任何々組合成績報告書

事務所 縣 郡 村 番地

年度 自何年何月至何年何月 何年度

組合員及出資口數										貸借對照									
前年度未現在					本年度未現在					前年度未現在					本年度未現在				
職業別	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	職業別	組合員數	出資口數	組合員數	出資口數	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額
農業					農業					種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額
工業					工業					貸付金		預金		土地收		國債利息		雜收入	
商業					商業					出資金		貸付金利息		預金利息		土地收		國債利息	
水産業					水産業					未済		種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額
林業					林業					種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額
雜業					雜業					種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額
計					計					種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額	種目	金額

備考：本欄中ニ加入シタルモノノ數及職業別數ヲ本欄中ニ附記スヘシ聯合會ニアリテハ組合員ノ職業別欄ニハ組合又ハ聯合會ノ種類「組合員數」ノ欄ニハ「組合又ハ聯合會ノ數」ヲ記載スヘシ

訓令及通牒

表	現	金
計	本年	度
	利	餘
	金	
	算	
	計	
	差	引
	利	餘
	金	
	計	

二 信用組合ニ關スル様式 (信用組合ニ付テハ「一」ノ様式ニ依リ作成シタルモノ、外本様式ニ依リ作成シタルモノヲ差出スヘシ)

貸付金	無擔保	有擔保	前年度未現在		本年度貸付		本年度償還		本年度未現在	
			金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數
円十錢厘										

(注意) 物上擔保付貸付ニ非サルモノハ無擔保貸付中ニ算入スヘシ
貸付ノ目的擔保ノ種類ヲ本欄ニ附記スヘシ

貯金	前年度未現在	本年度受入	本年度拂戻	本年度未現在
金額	金額	金額	金額	金額
円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘

利率	前年度未現在	本年度受入	本年度拂戻	本年度未現在
金額	金額	金額	金額	金額
円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘

豫約者ノ貯金	前年度未現在	本年度受入	本年度拂戻	本年度未現在
金額	金額	金額	金額	金額
円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘	円十錢厘

三 販賣組合ニ關スル様式 (販賣組合ニ付テハ「一」ノ様式ニ依リ作成シタルモノ、外本様式ニ依リ作成シタルモノヲ差出スヘシ)

受入モノ	数量	價格	前年度未現在		本年度受入高		本年度販賣高		本年度未現在高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
				円十錢厘		円十錢厘		円十錢厘		円十錢厘

加工ヲナシタル場合ニ於テハ生産組合ノ例ニ準シ本欄中ニ相當附記スヘシ

四 購買組合ニ關スル様式 (購買組合ニ付テハ「一」ノ様式ニ依リ作成シタルモノ、外本様式ニ依リ作成シタルモノヲ差出スヘシ)

購買目別	数量	價格	前年度未現在		本年度購買高		本年度賣却高		本年度未現在高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
				円十錢厘		円十錢厘		円十錢厘		円十錢厘

備考

訓令及通牒

記

- 一 組合ノ設置ハ新設ナリヤ若シ或ハ既設團體ノ組織ノ變更ナリトセハ其成績
- 二 豫定地區内組合員タルヘキモノ、員數其職業資産ノ程度購買又ハ販賣スヘキ貨物ノ數量並ニ價格
- 三 信用組合ニアリテハ資金使用ノ概目地區内ノ金融利率並ニ設立者ノ信用及資産
- 四 生産組合又ハ生産購買販賣等ノ兼業組合ニアリテハ生産物ノ種目別ノ數量價格並ニ加工又ハ使用料其他組合ノ收支計算書ヲ添付セシムヘキコト
- 五 其他組合ノ設置ヲ必要トスル理由

産業組合設立許可ニ際シ設立者職業別調査ノ件

(三十七年十月四日登第大五九號農務局長ヨリ知事ニ通牒)

産業組合事務取扱上必要有之候ニ付向後産業組合設立許可報告相成候際ハ設立者ノ職業別(農工商鑛水産林業等)數御調査ノ上共ニ報告相成候様致度此段及通牒候也

産業組合設立及事業經營ニ關スル注意ノ件

(四十二年一月十二日發勸第二一號内) 務部長ヨリ各郡市長ニ通牒

産業組合設立上ニ付テハ多年御勸奨ノ結果客年末ニ於テ漸ク百七十五ヲ算スルニ至リ現

下地方産業及經濟界ノ爲メ喜フヘキ現象ニ有之候之ヲ各郡市別ニスルトキハ別表ノ通りニシテ今後設立セラルヘキモノ多々有之義ト被思科候然ルニ是等組合ノ事業經營ニ關シ時々主任者ヲ派シ調査セシメ候ニ創立日尙淺ク何レモ法令ニ通曉セサルモノ多キヲ以テ或ハ事務ノ整理ヲ欠キ或ハ組合員ノ少數ナルト資金ノ少額ナル等ノ關係ヨリ主タル目的ノ事業ヲ遂行セサルモノ有之候様見受ケラレ候過去ノ事實ニ徴スルニ三ヶ年位ハ組合ノ基礎建設ニ要シ五ヶ年位ニ至ツテ成績ノ觀ルヘキモノ普通ニ有之此間ニ處スル役員等ノ苦心モ諒トスヘキモノ有之様被存候ニ付テハ此際貴官ニ於テハ四十年十月十日付收商第二六五號通牒ノ趣旨ニ依リ一層ノ監督ヲ加ヘラレ且時々講話又ハ講習等ニ依リ指導ヲ加ヘ健全ナル發達ヲ遂ケ以テ漸ク其産業ヲ失ハントスル中産以下ノモノヲ救済シ社界上ノ敬齋ヲモ未發ニ防遏スルノ方法相立候様致度將又今後設置セントスル組合ニ對シテハ三十二年二月二十一日付内商第一六〇五號ヲ以テ及通牒候外左記各項ニ關シテハ特ニ御留意相成新設ノ申請ニ付テハ御意見具申相成度尙組合ヨリ提出スル每事業年度報告書貸借對照表財産目錄剩餘金處分案其他ノ書類ニ對シテハ充分調査ヲ遂ケ御進達相成候様致度此段承旨及通牒候也

記

- 一 組合ノ區域ハ信用組合ニアリテハ特別ノ理由アルモノ、外一村(市町)以上ニ渉ルヘカラサルモ其他ハ制限ナキヲ以テ數ヶ村ニ及フモノアリ區域ヲ最モ狹小ニシテ訓令及通牒

一 大字内ニニケノ組合ヲ見ルカ如キハ町村自治ノ發達ヨリ見ルモ面白カラサルヲ以テ自今可成一村少ナクモ一大字以上ニヨリ設置候様致度若シ右ニ據リ難キ事由有之候ハ、其事由具申相成度

二 組合ハ七人以上ナルトキハ法人ノ資格アルモ過去ノ事實ニ徴スルユ三十人以下ノ組合ニアリテハ活動ヲ爲スコト能ハサルノミナラヌ生産組合又ハ販賣組合等ニアリテハ或ハ收支ノ計算不相立事業ヲ半途ニ休止スル等ノ場合ナシトセサルヲ以テ爾今可成三十人以上ヨリ申請相成候様致度

産業組合設立許可申請ニ付役員身分調査ノ件

(四十二年十二月二十日發勸第五三四) 號内務部長ヨリ各郡市長ニ通牒

各種産業組合ノ設置方ニ關シテハ曩ニ再應及通牒置候次第モ有之候處組合ノ効果ヲ收ムルト否トハ之ヲ要スルニ役員其人ヲ得ルト否トニアルハ申迄モ無之既設組合ニ對シ時々定員ヲ派遣シ實況ヲ監査セシメシニ理事者其人ヲ得サルモノハ事務ノ整理ヲ欠クノミナラス甚シキハ事業ノ經營ヲ誤レルモノ往々有之候ニ付テハ組合ノ設置ヲ申請セラル、場合ハ三十六年二月内商第一六〇五號通牒事項ノ外特ニ役員其人ヲ得候哉否ヤ其資産性行經歷ノ一般ヲモ貴官ニ於テ調査ノ上具申相成候様致度依命此段及通牒候也

産業組合設立許可ニ關シ取調ノ件

(四十四年十二月七日農第二八〇一九號農務局長ヨリ通牒) 同年十二月十五日成商發第四〇一四號ヲ以テ各郡市長ニ移牒

産業組合及産業組合聯合會取扱心得ニ關スル内訓第二條ニ於テ聯合會設立許可ニ付豫メ指揮ヲ請フヘキモノトセラレタルハ聯合會ノ設立及事業ノ計劃ガ地方ノ經濟事情等ニ照シ適當ナルモノナリヤ否ヤヲ調査シテ經營上尪ナキヲ期スルノ趣旨ニ外ナラス從テ之カ設立ニ際シ諸種ノ事項ニ付最モ慎重ニ實情ヲ調査スヘキハ勿論ノ儀ニ有之候處當初ノ調査粗漏ナル結果設立後幾何ノ日時ダモ經過セサルニ其ノ目的區域等ヲ變更セントスルカ如キモノ又ハ設立當時ノ事情ニ格別ノ變化ナキニ同様ノ變更ヲナサントスルモノ往々有之此ノ如キハ何レモ内訓ノ趣旨ニ悖ルモノニ付十分御注意相成度又右變更カ特ニ必要止ムヲ得サルモノナルニ於テハ事情調査書ニ意見ヲ附シ認可前豫メ御打合相成候様致度 右依命通牒ス

蠶絲業家禽業ニ關スル組合ノ件

(四十年五月九日收商第一四七五號第) 三部長ヨリ各郡市長ニ通牒

農商務省ニ於テ先年農務局調査ニ係ル信用組合、販賣組合、購買組合、生産組合ノ摸範定款ヲ公示相成近時更ニ蠶糸業家禽業ニ關スル摸範定款ヲ公示相成候ニ就テハ其應用上疑義ヲ生シ候向モ有之哉ニ候處右ハ定款ノ規定ニハ種々ノ方法アリ一律ヲ以テ利害ヲ論スヘカラザルカ故ニ特別ノ事業及場合ニ就テハ特別ノ例ヲ示サレタルニ外ナラズサレバ

訓令及通牒

例へバ蠶糸業ニ關スル販賣組合ヲ起サムトセバ一般ニ新制定ノ定款ニ依ル方宜敷カラムト存候へ共亦先年公示ノ摸範定款ニ依ルヲ拒ム趣言ニハ無之又他業者ニシテ蠶糸業ノ摸範定款ニ準據スルヲ適當ト認ムルモノニアリテハ亦之ニ倣フテ制定スレハ固ヨリ差支無之要スルニ實際ノ狀況ニ依リ最適當ナルモノヲ採ツテ應用致候様希望致候猶今後右ノ例ニ依リ他ノ摸範定款ヲ公示相成タル場合モ有之候ハ、同様御承知相成度右其筋ヨリ通牒ノ次第モ有之爲念此段及通牒候也

監督ニ關スル事項

産業組合監督規程

(四十三年六月八日第一號)
知事内訓

第一條 郡長ハ毎年一回以上郡内産業組合ノ業務ヲ監査シ其ノ狀況ヲ報告スヘシ

第二條 監査ニ際シ法規違反其ノ他不備ト認メタル事項ハ相當指示又ハ手續ヲナスヘシ

第三條 産業組合ニ關シ訓令ヲ發シ又ハ獎勵監督上必要ナル施設ヲナシタルトキハ遲滯ナク報告スヘシ

産業組合監督事項ノ件

(四十年十月十日收商第二六五號)
内務部長ヨリ各郡市長ニ通牒

産業組合ノ設置ニ關シテハ御勸奨ノ結果漸次發達ノ機運ニ際會シ已ニ縣下各郡市ヲ通シテ百十五ノ組合數ヲ見ルニ至リ候處是等組合ノ健全ナル發達ヲ遂ケシムルニハ一面ニ嚴密ナル監督ヲ要スルハ申ス迄モ無之是等ノ監督ニ關シテハ曩ニ申進候次第モ有之候如ク組合ヨリ提出スル書類ニ付充分ナル調査ヲ遂ケラル、ハ勿論尙貴職ニ於テ尠クモ毎年一回以上概要左記ノ各項ニ付御監督ノ上十日以内ニ其實況御報告相成度此段依命及通牒候也

産業組合監督事項

- 一 組合員數及出資口數ノ異動並其事情
 - イ 法第四十九條第五十條等ニ抵觸セサルヤ
- 二 出資拂込金額並ニ其狀況
 - イ 法第四十三條第四十五條第五十四條第五十五條第五十六條ニ抵觸セサルヤ
- 三 積立金及借入金
 - イ 準備金特別積立金其他ノ積立金及其處分方法第四十五條第四十八條等ニ抵觸セサルヤ
 - ロ 借入先及其利率
- 訓令及通牒

四 事業ノ實況

- イ 事業カ目的通り執行サレアルヤ否ヤ
 - ロ 物品及金錢ノ出納カ確實ナルヤ否ヤ
 - ハ 証憑書類ノ完備セルヤ否ヤ
 - ニ 信用組合ニアリテハ信用程度表作成ノ有無及其信用査定ノ標準
 - ホ 組合ノ事業カ地方産業經濟及民風等ニ及ホシタル影響
 - ヘ 經營上困難ヲ感セル事情
 - ト 其他必要ナル事項
- 五 帳簿ノ設備
- イ 各種ノ帳簿完備セルヤ否ヤ
 - ロ 記帳カ的確ナルヤ否ヤ
- 六 登記事項ノ整否
- イ 法第十三條第十四條第十五條等ニ抵觸セサルヤ否ヤ
- 七 理事及監事職務執行ノ狀況
- イ 理事ハ適法ニ職務ヲ執行シアリヤ施行規則第八條等ニ抵觸セル行爲ナキヤ
 - ロ 監事ノ職務執行カ法第三十四條第三十五條等ニ抵觸セル行爲ナキヤ
- 八 總會ノ招集及決議ノ適否

イ 招集及決議カ法第廿三條第廿八條第三十六條第三十七條第三十八條等其他定款等ニ抵觸セサルヤ

九 決議録ノ調製及記載ノ事項ノ確否

九 處務ノ狀況

- イ 施行規則第十條第十二條第二十條等ニ依リ報告又ハ届出等カ遲滞ナク履行サレアルヤ否ヤ
 - ロ 法第二十九條第三十條第三十一條等ニ依リ事務所ニ備ヘ置ク書類及一般書類ノ編纂ト整理トノ實況
- 十 一般財産ノ狀況
- イ 現金保管、預金等ノ實況
 - ロ 必要アルトキハ監督當時ノ貸借對照表ヲ作成セシムルコト
- 十一 組合事務取扱及事業經營上注意シタル事項

産業組合事業ニ關スル件 (四十一年六月廿七日勸第三四〇〇)

近來信用組合ニ於テ組合員外ノ者ニ貸付ヲナシ購買組合ニ於テ組合員外ノモノニ物品ヲ賣却シ生産組合ニ於テ組合員ノ生産シタルモノニアラサル物ニ加工シ若クハ組合員外ノ者ニ物品ノ使用ヲ爲サシメ販賣組合ニ於テ組合員ノ生産シタルモノニ非ル物ノ販賣ヲ爲訓令及通牒

ス等ノ事實間々有之哉ニ關及ハ候處右ハ獨リ法律ニ違反セル不都合ノ行爲タルニ止マラ
ス善長ナル効果ヲ奏セル他ノ産業組合ノ發達上阻害ヲ來スコトニモ相成國家産業獎勵上
弊カラサル支障有之候條右等ノ如キ不都合無之様平常充分監督可致旨主務省ヨリ特ニ注
意ノ次第モ有之候條貴官ニ於テモ管下産業組合ノ事業經營ニ關シテハ充分御監督相成萬
一産業組合法第六十條及第六十一條ニ依リ適當ナル處措ヲ要スルモノト被認候場合モ有
之候ハバ其事情詳細ニ御報告相成度此段依命及通牒候也

産業組合カ蠶種製造上ニ關スル件 (四十一年六月農受第二七〇)
(七號農務局長通牒)

蠶病豫防法ニ就テハ自ラ蠶兒ノ飼育ヲ爲サス全然他人ヨリ讓受タル繭ノミヲ以テ蠶種ヲ
製造スルモノハ之ヲ蠶種製造者ト認メサルコトニ省議決定相成居リ隨テ産業組合カ蠶種
ノ製造行爲ヲナスハ蠶種製造者タル組合員ニ代テ其生産シタル繭ニ加工スル場合ノミニ
シテ總テノ場合ニ於テ組合自ラ蠶種製造者タルコト能ハサル義ニ有之候處從來蠶種製造
者タリシ組合員カ往々産業組合ヲシテ蠶種製造ノ届出ヲナサシメ其實ニ於テ組合員カ蠶
種ヲ製造シ以テ脱稅ノ手段ニ供スル向キ有之候哉ニ聞及候條右様ノ義無之様豫メ當業者
へ御注意相成度此段及通牒候也

産業組合弊害防止ニ關スル件 (四十二年八月三十日農第一〇五五)
(七號農商務次官ヨリ知事ニ通牒)

近時産業組合ノ發達ニ伴ヒ弊害ノ之ニ隨伴スルモノアルハ頗ル遺憾トスル所ニ有之候既

ニ昨年モ之カ監督方ニ關シ通牒ヲ以テ注意致置キ候處本年ニ至リテモ亦販賣組合ニシテ
組合員外ヨリ物品ヲ購買シテ之ヲ販賣シタルモノアリシカ爲メ物議ヲ惹起スルニ至リタ
ルハ他ノ一般産業組合ノ發達上遺憾ニ堪ヘサル次第ニ有之候惟フニ全國産業組合中ニハ
往々法規ノ精神ヲ了解セス或ハ名ヲ産業組合ニ籍リテ其特典ニ浴シ或ハ法規ノ認メタル
範圍ヲ超越シテ業務ヲ營ムカ如キモノ無之ヲ保シ難ク如此組合ニ對シテハ嚴密ニ之ヲ監
督シテ弊害ヲ防止スヘキハ勿論違反者ニ對シテハ斷然タル處分ヲ行ヒ之カ弊害ヲ防遏ス
ルハ目下ノ急務ト被存候條組合指導獎勵ニ軼掌セララルト共ニ其弊害ノ防止監督ニ付テ
ハ一層ノ御注意煩度依命此段再應及通牒候也

販賣組合監督ノ件 (四十二年九月二十一日收勸第四六九六號)
(內務部長ヨリ各郡市長ニ通牒)

産業組合監督方ニ付テハ客年六月二十七日收勸第三四〇〇號通牒ヲ以テ及注意置候處全
國多數組合中ニハ尙販賣組合ニシテ組合員外ヨリ物品ヲ購買シテ販賣シタルモノアリシ
カ爲メ物議ヲ惹起スルニ至リタルモノ有之趣ヲ以テ特ニ其筋ヨリ注意有之當管内ニハ萬
如斯弊害等無之被存候へ共或ハ法規ノ精神ヲ了解セス不知不識法規ノ認メタル範圍ヲ起
越シテ業務ヲ營ムカ如キモノ無之ヲ保シ難ク候條嚴密ニ之カ監督ヲ爲スヘク苟クモ違反
行爲アルニ於テハ詳細御報告相成度依命此段及通牒候也

産業組合カ保險類似事業經營ニ關スル取締ノ件
訓令及通牒

(四十二年七月五日商第五九〇五號)
農務商工兩局長ヨリ知事ニ通牒

保險類似事業取締ニ關シテハ、農ニ及照會置候次第モ有之候處、近時産業組合中其目的ニ非サル保險類似ノ事業ヲ營ミ又ハ組合業務ノ傍之ヲ兼營セントスルモノ有之候ニ付テハ、將來組合設立ノ許可并ニ定款變更ノ認可ニ際シテハ、特ニ此点ニ留意セラレ法規ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルノ虞アルモノニ對シテハ、其申請ヲ却下シ又ハ相當變更セシムル等適宜ノ御措置相成候様致度爲念、此段御通牒候也。

産業組合監督ニ關スル件 (四十三年八月四日戊商發第一四九號)
ヲ以テ内務部長ヨリ各郡市長ニ通牒

産業組合ノ監督方ニ關シテハ、本年六月内訓第一號ヲ以テ訓示相成候處、右ニ付テハ、四十年十月收商第二六五號依命通牒ノ各項モ有之候ニ付、夫々御執行相成候事トハ、被存候へ共多數組合中ニハ事業不振ノモノ又ハ不正行爲等有之モノナキヤモ難計候ニ付、右等ノ場合ハ内訓第二條ニ依リ相當指導相成之カ改善ヲ圖ルコト必要ノ儀ト被思料候間、豫メ既設組合ヲ左記ノ標準ニ分類考察シ相當注意ヲ爲シ指導ヲモ加ヘラレ候様致シ度、依命此段及通牒候也。

記

産業組合分類標準

一 成績佳良ナルモノ

二 未タ成績顯著ナラサルモ前途有望ナルモノ

三 設立當初ニ屬スルモノ

四 事業不振ノモノ

五 不正行爲アルモノ

以上各項ニ該當スル組合毎ノ指導監督ニモ相當ノ差別アリテ可然、假令ハ第一ニ對シテハ一朝安逸ニ流レ失敗スルナキコトヲ戒メ第二ニ對シテハ指導助長ノ方法ヲ講セラレ第三ニ對シテハ或ハ手續形式ニ關スル指導或ハ經營上ノ誘掖相當助力ヲナスカ如シ

第四 事業不振ト稱スルモノ其ノ原因一ニシテ足ラス

イ 理事者ノ不正實不熱心又ハ不和合ニ因ルモノ

ロ 理事者ノ經營當ヲ得サルモノ

ハ 外部ノ障害ニ因ルモノ等

以上各項ニ對シ各其ノ事情ニ應シ指導誘掖ノ方法ヲ講セラレ可然若シ見込立サルニ於テハ一度組合ヲ解散シ更ニ適當ナル時機ニ於テ健實ナル組合ヲ新設スルノ方針ヲ採ラシメラレ可然

第五 不正ノ行爲アル組合モ其ノ因一ナラス

イ 理事者ノ故意ニ依ルモノ

ロ 理事者ノ誤解又ハ過失ニ因ルモノ

訓令及通牒

ハ 外部ノ迫害ノ爲メ止ムヲ得サルニ出ルモノ等
以上各其ノ事情ニ應シ相當注意ヲ加ヘ指導ヲ爲シ改善ヲ圖ラレ度到底其ノ見込ナキトキ
ハ組合法令ノ規定ニ依リ處措スルコト

報告ニ關スル事項

産業組合事業報告書様式ノ件

(四十二年十二月十日縣告示第六六五號
四十四年十一月六日縣告示第八九一號改正)

明治三十九年八月福島縣告示第四六九號産業組合法施行規則第十條ニ
依リ各種組合又ハ聯合會ヨリ提出スヘキ書類ノ様式左ノ通り改ム

報告書

本組合明治何年度財産目錄貸借對照表及事業報告書並ニ剩餘金處分
案總會ニ於テ別冊ノ通り承認ヲ得候此段及報告候也

明治 年 月 日

何々責任何々組合

理事 理事

某 某

福島縣知事宛

財産目錄様式 (信用組合ノ例其他ノ組合モ之ニ準ス)

資産

拂込未濟出資金

口 數

何 圓

貸付金

件 數

何 圓

預ケ金

種類及各金額

何 圓

土地

地目及各面積

何 圓

證券

種類及各金額

何 圓

建築物

所在棟數及坪數

何 圓

什器

種類及各點數

何 圓

何々

何 圓

現金

何 圓

計

何 圓

負債

訓令及通牒

計	林業	
	業	業

注意

- 一 豫約者ヨリ加入シタルモノ、數及職業別ノ數ヲ附記スヘシ
- 二 本年度増加トアル欄ニハ從來組合員ニシテ出資口數ヲ増加シタルモノヲモ加算記入スヘシ
- 三 聯合會ヨリ提出スル書類ニハ職業別ノ欄ニハ「組合又ハ聯合會ノ種類別」ヲ「組合員數」ノ欄ニハ組合又ハ聯合會ノ數字ヲ記入スヘシ
- 四 出資口數ノ讓渡及職業ニ異動ヲ生シタルモノハ其旨備考ニ明記スヘシ

二 出資ノ拂込

前年度末現在高	本年度拂込高	本年度拂戻高	本年度末現在高

各自拂込	剩餘金ヨリ拂込	計

注意

- 一 「剩餘金ヨリ拂込」欄ノ本年度拂込高ハ前年度剩餘金處分ニ據リ配當セラレタル剩餘金ヲ記載スルモノトス
- 二 本年度拂戻高ノ記載ハ實際拂戻ヲナシタル年度ニ屬スル分ヲ記載スヘキモノナルヲ以テ本年度末現在高ニハ當該年度ニ脱退シタル者ニ拂戻スヘキ金額ヲ包含スルヲ以テ其ノ旨ヲ附記スヘシ

(當該年度内ニ脱退シタル者ニハ法第五十五條但書ノ場合ヲ除クノ外其年度内ニ拂戻ヲナスコトヲ得ス)

三 借入金及其償還

前年度末現在高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末現在高

注意

- (1) 本年度ノ借入高ニ付テハ其元本ノ利率ハ其利率ノ種類ニ從ヒ記載スヘク又借入先ヲモ記入スヘシ
- (2) 借入金ノ最高最低及普通利率ハ年利ヲ以テ附記スヘシ
- (3) 普通利率ハ借入金(前年度末ヲ含ム)各口ニ付金額ニ其借入日數ヲ乘シタル積ノ合計ヲ以テ利子ノ合計ヲ除シタル商ニ依ル但シ計算上困難トスル組合ニアリテハ借入金ニ對スル利率ニ依ルモ支ナシ

四 準備金及各種積立金

準備金	前年度末現在高			本年度積立高			本年度處分高			本年度末現在高		
	特別積立金	何々積立金	計	特別積立金	何々積立金	計	特別積立金	何々積立金	計	特別積立金	何々積立金	計

注意 本年度積立高欄ニハ加入金過怠金及脱退者ニ對スル持分ノ拂戻ノ殘額及前年度(四十二年報告ニアリテハ四十一年度)剩餘金ヨリ處分セラレタル積立金ヲ加算記載スヘシ本年度「處分高欄」ニハ持分拂戻トシテ拂戻シ又ハ其他ニ處分シタル金額ヲ記載スヘシ

内譯

準備金	本年度積立			準備金			本年度處分		
	加入金	過怠金	脱退者ニ拂戻シタル持分ノ殘額	損失填補	持分拂戻	何々	特別積立金	何々積立金	計

訓令及通牒

前年度剰餘並ヨリ處分シタル額	何々	損失填補	〇五〇
何々	持分拂戻		
何々積立金本年度積立	何々積立金本年度處分		
何々	何々		

五、總會又ハ總代會ノ決議

總會又ハ總代會ノ種類開會ノ時期施行規則第十二條ノ借入金貸付金最高金額其他決議ノ要領等ヲ記スヘシ

六、事業ノ狀況及損益ノ計算

(一) 信用組合
 (一) 事業ノ狀況 事業年度内ニ於ケル貸付金及貯金取扱ノ繁閑、資

金需給ノ狀況、資金使用ノ重ナル産業及其金額ノ概數並其産業ニ與ヘタル効果其他組合ノ事業經營ニ關スル事項等ヲ列記スヘシ

(二) 損益ノ計算

利		損	
種目	金額	種目	金額
貸付金利息	何圓	貯金利息	何圓
預金利息	何圓	借入金利息	何圓
國債證券利息	何圓	諸給料	何圓
何々	何圓	旅費	何圓
雜收	何圓	通信費	何圓
前年度繰越金	何圓	何々	何圓
合計	何圓	合計	何圓

差引剰餘金何圓
訓令及通牒

(ロ) 販賣組合

(一) 事業ノ狀況 事業年度内ニ組合員ヨリ受入タル貨物ノ數量並ニ其價格カ如何ナル狀況ニテ何レノ方面ニ取引セシヤ其名稱又ハ氏名及受ケタル利益若シクハ損失シタル等ノ事由其他購買組合ノ例ニ準シ詳記スヘシ

(二) 損益ノ計算 (信用組合ノ記載例ニ準ス)

(ハ) 購買組合

(一) 事業ノ狀況 事業年度内ニ於ケル事業ノ繁閑貨物購買高及賣却高ノ昨年トノ比較並ニ組合員購買力ノ増減及其事由、貨物ノ購買價格及賣却價格カ市價ニ比シテ如何ナル程度ニアリシカ、組合員ノ受ケタル利益ノ如何ナル歩合ナリシカ、重ナル貨物ノ購入ハ如何ナル方法ニ出テシヤ其生産地名及ヒ取引先ノ氏名又ハ商號、又組合ニ於テ加工ヲナシタルモノニアリテハ其方法、其

他事業經營等其關係狀態ヲ詳記スヘシ

(二) 損益ノ計算 (信用組合ノ記載例ニ準ス)

(ニ) 生産組合

(一) 事業ノ狀況 機械器具ノ設備ノ狀態ヨリ之ヲ組合員ニ使用セシメタル狀況、組合ニ於テ加工ヲナシタルモノニアリテハ其製品ハ市價ニ比シ如何ナル歩合ニアリシカ等事業經營ニ關スル事項ヲ詳細ニ記載スヘシ

(二) 損益ノ計算 (信用組合ノ記載例ニ準ス)

(ホ) 二以上ヲ兼ネタル組合

各種組合ノ記載例ニ依リ各別ニ其事實ヲ列記スヘシ

七、各種計算

(イ) 信用組合

(一) 貸付金及其償還

訓令及通牒

考備	種目別	年度別		種目	件數	金額	種目	件數	金額
		前年度未現在	本年度貸付高						
		金	額						
		件數							
		金	額						
		件數							
		金	額						
		件數							
		金	額						
		件數							
		計							

擔保物種類

本年度貸付金ノ用途左ノ如シ

注意

- 一、物上擔保貸付ニアラサル貸付ハ無擔保貸付中ニ算入スヘシ
 - 二、月賦償還等ニヨリ一部ノ償還ヲ受ケタルモノ、件數ハ殘額ヲ一件トシテ算入スヘク償還ノ部分ハ一件トシテ計算セス此場合ニ於テハ備考ニ一部償還件數ヲ記載スヘシ
- (二) 貯金

考備	種目別	年度別		種目	件數	金額	種目	件數	金額
		前年度未現在	本年度受入高						
		金	額						
		員數							
		金	額						
		員數							
		金	額						
		員數							
		金	額						
		員數							
		計							

注意

- 一、脱退者ノ貯金ニシテ未タ拂戻シヲ爲サハルモノヲ包含セル場訓令及通牒

合ハ其人員及金額ヲ備考ニ記載スヘシ
 二、組合員數ニ付テハ本年度受入高及本年度拂戻高ニハ初メテノ貯金者及悉皆拂戻ヲ受ケタル者以外ノ者ヲモ計上スヘキカ故ニ本年度末現在高ハ上欄ノ差引計算ニ依ラス調査記載スヘシ

(三) 貸付金及貯金利率

貸付金	貸付金			貯金		
	普通	最低	最高	普通	最低	最高
一、最高利率貸付金ノ用途						
二、最低利率貸付金ノ用途						
三、最高利率貯金ノ種類						

注意

一、總テ利率ハ年利ヲ以テ記載スヘシ
 二、普通ハ貸付金若クハ貯金各口ニ付金額ニ貸付日數若シクハ預リ口數ヲ剩シタル積ノ合計ヲ以テ貸付金利息若クハ貯金利息ノ合計ヲ除シタル商ニ依ル但計算ヲ困難トスル組合ニアリテハ件數ノ最モ多キ利率ニ依ルモ差支ナシ

(ロ) 販賣組合

受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價格

種目	前年度末現在高		本年度受入高		本年度販賣高		本年度末現在高	
	數量	價額	數量	價額	數量	價格	數量	價格
計								
何々								
何々								
何々								
何々								

記載スルノ煩ニ堪ヘサル場合ニハ主ナル物品ニ付テノミ之ヲ記載シ其他ニ付テハ數量ノ記載ヲ略シ價額ハ是等ヲ合計シタルモノヲ記載スルモ差支ナシ但物品名ハ悉ク記載スルコトヲ要ス

加工ヲナシタル場合ニ於テハ生産組合加工ノ様式ニ準シ相當附記スヘシ但加工料ノ記載ヲ要セス

(二) 生産組合
(イ) 生産シタルモノ、種目別ノ數量及加工ノ功程

(實例 玄米五十石ヲ受入レ内二十石ハ加工(白米トシ)ヲ了リ残り三十石中五石ハ加工中ニ屬スル場合ノ例)

加工後ノ物	加工前ノ物	加工料	備考
種目	種目		
一、白米	玄米		
數量	數量		
一九八六	二〇〇〇		
合計			

注意 加工前ノ物ノ數量ニハ加工スヘキ物トシテ受入レ未タ加工ヲ了ラサル物ノ數量ヲ包含セシメサルヲ要ス(幾何ノ材料ヨリ幾何ノ加工ヲ得タルカラ表ハスヘキモノニシテ加工中ノモノ及加工未着手ノ物ハ所謂加工後ノ物及加工前ノ物何レニモ包含セシメサル義ナリ)

備考ニハ加工ノ設備方法ヲ簡單ニ記載スヘシ

右ノ様式ニ依リ難キモノアラハ加工ノ功程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スヘシ

(ロ) 使用ノ功程

使用セシメタル物	使用料備考
種目	
一、……	
數量	
度	
數	

注意 備考ニハ使用ノ方法ヲ簡單ニ記載スヘシ

訓令及通牒

右ノ様式ニ依リ難キモノアラハ使用功程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スヘシ

(ホ)以上ヲ兼タル組合

各種組合ノ記載例ニ依リ各別ニ其事實ヲ列記スヘシ

八、處務ノ要件

官廳ヘノ申請、報告、届出、官廳ノ検査命令、登記其他重要ナル事項ヲ月日順ニ列記スヘシ

剰餘金處分案

一金何圓

本年度總益金

一金何圓

本年度總損金

差引

一金何圓

本年度剰餘金

此處分

一金何圓

(剰餘金四分ノ一以上)

準備金

一金何圓

(何ニ對シ年何分ノ割)

配當金

一金何圓

内何圓(又ハ全部)出資ノ拂込ニ充ツ

一金何圓

特別積立金

一金何圓

何々

注意 剰餘金處分案ヲ立ツルニ際シテハ定款ニ準據スルコトニ注意ヲ要ス

配當金ハ出資ノ拂込ヲ終ラサル組合員ニ對シテハ必ス出資ノ拂込ニ充ツルコトヲ要ス

産業組合聯合會

産業組合ヨリ差出スヘキ書類ノ様式ハ産業組合聯合會ヨリ差出スヘキ書類ノ様式ニ之ヲ準用ス

産業組合事業報告書ニ關スル注意ノ件(三十九年十月十五日付收商第二七一七號第三部長ヨリ各郡市長ニ通牒)

各種産業組合ヨリ提出スル毎年度事業報告書剰餘金處分案貸借對照表財産目錄中從來不備ノ庶多ク常ニ數次ノ照復ヲ重子候次第ニシテ事務整理上不便不尠候ニ付左ニ從來屢々照會ヲ要シタル不備ノ點列記候條御參照ノ上向後一層御注意相煩度尙報告書提出訓令及通牒

方遅延ノ向不尠候條併テ御注意相成度承旨此段及通牒候也

追テ貴官ニ於テ組合ノ監督ヲナシタル場合ハ事業報告書進達ノ場合ニ其年月日及其概況ヲモ附記相成候様致度候也

- 一、財産目録ニハ資産ニ屬スル分ノミナラス負債（償還ヲ要スルモノ例ヘハ貯金借入金、未支拂利子等ノ如ク）ニ屬スル分ヲモ掲記スヘキニモ拘ラス負債ニ屬スル分記載漏ノモノアリ又各勘定科目ノ内容ノ説明ヲ缺クモノアリ
- 二、貸借對照表ニ記載セル金額カ財産目録剩餘金處分案及他ノ項中ニ記載セル金額ト一致セサルモノアリ貸方及借方ノ合計カ内譯ト一致セサルモノアリ
- 三、貸付金及借入金ヲナシタルニモ拘ラス總會ノ決議中産業組合法施行規則第九條ノ事項ニ付決議ヲ缺クモノアリ（施行規則第九條ノ事項ニ就テハ借入金及貸付金トモ現存金額アル場合ニハ其金額ヲ包含セシメタル最高金額ヲ定ムヘキガ故ニ其年度ニ於テ借入及貸付ヲナサ、ルトキト雖モ決議ヲナシ置クノ要アリ）
- 四、總會ノ決議中記載セラレタル産業組合法施行規則第九條ノ事項ニ付其金額ノ記載漏ノモノアリ
- 五、死亡シタル組合員ノ相續人カ直ニ加入ヲ申込タルトキニ於テ持分ノ讓渡ノ法ニ依リテ處理シタルモノ即テ無限責任ノ組合ニアリテハ總組合員ノ同意ヲ經スシテ單

ニ總會ノ決議ヲ以テ之ガ承認ヲ與ヘタルモノアリ

- 六、信用組合ニアリテ貸付金ノ利率カ定款規定ノ制限利率ヲ超過スルモノアリ
- 七、販賣購買生産組合ニアリテ産業組合法施行規則第八條ノ事項ニ付記載漏若クハ數字ノ單位ニ付脱書ノモノアリ
- 八、剩餘金ノ處分方カ定款ニ違背スルモノ例ヘハ定款ニ何等ノ規定ナキニ不拘役員ノ報酬後期繰越等ニ處分セルモノアリ
- 九、剩餘金ヨリ處分シタル準備金ノ額カ剩餘金ノ四分ノ一ニ充タサルモノアリ
- 十、剩餘金處分中直ニ剩餘金高ヲ記載シ總益金總損金ノ記載ヲ缺クモノアリ
- 十一、各項中ノ數字ニ付不突合ノモノアリ

事業報告書注意ノ件

（明治四十四年三月三日元商收）
第六四二號各都市ニ通牒

各種産業組合ヨリ提出可相成事業報告書貸借對照表、財産目録等ノ調製及差出方ニ關シテハ屢ニ再應及通牒置候次第モ有之候處報告書ノ差出方遅延ノ向不尠又報告書中從來不備ノ点多ク常ニ數次ノ照復ヲ累子整理上不便不尠候ニ付此際各組合ニ對シ篤ト督勵相加ヘ漏ナク速ニ進達相成度尙左ニ從來數次照復ヲ要シタル不備ノ点及四十二年（十二月）本縣告示第六百六十五號様式ニ依リ特ニ注意スヘキ点ヲ列記セシニ依リ參照ノ上向後一層ノ御注意相成度此段承旨及通牒候也

訓令及通牒

記

一 組合員及出資口數ノ項

豫約者ヨリ加入シタル者ノ數及職業別數ヲ組合員及出資口數ノ項ニ附記スルコト

二 借入金額

イ 借越契約ニ依ル借越金及約束手形ノ如キ借入金ノ性質ヲ有スルモノハ借入金中ニ包含セシムヘク而シテ更ニ其内容ヲ種類別ニ附記セシメラレタシ

ロ 借入金ノ利率ヲ記入セサルモノ多キモ必ス記入セシメラレタシ又借入先ヲ必ス記入スルコト

ハ 借入金額ニ付テハ其元本ハ其利率ノ種類ニ從ヘ必ス區分附記スルコト

三 損益計算

イ 各科目ハ可成之カ細別ヲナスコト例ヘハ貸付金ノ利息ヲ收入利息ト未收入利息トニ分チ諸經費ヲ諸給料、旅費、通信費、消耗品費、雜費等ニ分ツカ如シ

ロ 備品費ヲ損益計算表中ニ記載スルモノアルモ備品ノ減損價格ナラハ之ヲ計記スヘキハ當然ナルモ備品ノ購入費ハ之ヲ掲記スヘキモノニアラス

ハ 損益計算表利益及損失合計カ其内譯ト一致セサルモノアリ

四 各種計算

一 貸付金

イ 貸付金及其償還ノ項ニ於テ貸付ノ目的及擔保ノ種類ハ必ス之ヲ附記スルコト

ロ 同上ニ於テ貸付件數カ差引現在ニ一致セサルモノアリ若シ本年度償還中ニ全部償還ノ外一部償還ヲ包含スルカ爲メナリトセハ全部償還何件一部償還何件ト云フカ如ク區分シテ記載スルコト

二 貯金

イ 脱退者ニ未拂戻ノ場合ノ外貯金年度末現在人員カ組合員數ヲ超過スヘカラサルニモ拘ラス之ヲ超過スルモノアリ若シ脱退者ニ對スル未拂戻ノ分ヲ包含スル爲メニ超過スル場合及貯金人員カ差引現在ニ一致セル場合ハ必ス其事由ヲ附記スルコト

ロ 貯金欄中ユ預リ金ヲ掲記スルモノアルモ右ハ貯金中ニ包含セシムヘキモノナルニ付必ス合算スヘク且ツ組合員數ノ計算ヲ重複セサル様注意スルコト

ハ 組合員ノ預リ金ヲ貸借對照表中ニ掲記シテ之ヲ貯金ノ項ニ記載セサルモノアリ前項ニ依リ整理セシメラレ度

三 購買ノ部

イ 購買又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ數量又ハ價格ノ項ニ於テ「本年度賣却高」ト「本年度末現在高」トノ和ヨリ「前年度末現在」ト「本年度購買高」トノ和ヲ控除シ訓令及通牒

タル殘額カ損益計算表購買利益ト一致セサルモノアリ

ロ 前記ノ項ニ於テ種目別ノ價格合計カ内譯ト一致セサルモノアリ

ハ 同上ノ取扱物品中數量ノ單位ヲ記入セス又物品名ノ記載ヲ欠クモノアリ

四 販賣ノ部

販賣組合カ加工ヲ爲シタル場合ニ於テハ生産組合ノ例ニ準スヘク且受入又ハ販賣シタル物ノ數量及價格ノ項ニハ必ス其數量ヲ記入スルコトヲ要ス

五 貸借對照表

イ 同表中「脱退者ニ拂戻スヘキ出資金」ノ科目ヲ別ニ設ケサル場合ニ於テ出資金ト

拂込未濟出資金トノ差カ出資拂込ノ項「本年度未現在」ト一致セサルモノアリ

ロ 同表貸方及借方ノ計カ各其内譯ト一致セス又各科目ニ對スル金額カ事業報告書中各項ノ其金額ト一致セサルモノアリ

組合資金ニ關スル事項

農工銀行ニ於テ貸付スヘキ産業組合資金ノ件

(四十年二月十五日發商第三十九號 第三部長ヨリ農工銀行頭取ニ照會)

現下中小產業者ノ經濟及産業ノ發達上産業組合ノ必要ナル機關タル

コトハ今更申迄モ無之已ニ本縣内ニモ九十余ノ組合設置セラレ漸ク發達ノ機運ニ相向ヘ來候處是等ハ設立日尙淺キヲ以テ事業執行上資金不足ノ結果貴行ニ對シ借入方申込候モノ多數有之哉ニ相聞ニ申候付テハ可成融資ノ便宜ヲ與ヘラレ候様御取計相煩度尤モ是等ノ融資方法モ組合ノ實況及實力ニ相當スルヲ要スルハ玆ニ申述候マテモ無之組合ノ實況ニ付必要ノ儀モ有之御打合相成候ハ、當廳ニ於テモ右ノ實況判明候丈ハ可申進候尙組合ニ就テハ當廳ニ於テモ充分ナル監督ヲ加ヘ居候次第ニシテ右監督上必要ノ儀有之候ニ付其ノ貸出結了候ハ、其金額及期限並ニ組合名簿共御通報相煩ハシ度此段及照會候也

追テ許否御決定前豫メ御内報相煩候様致度併セテ及照會候也

農工銀行法改正ニ關シ農商務大藏内務三大臣ノ訓令

(四十四年四月法第五四六六號)

府 縣

〇六九

訓令及通牒

今般農工銀行法ヲ改正シ有限責任及保證責任ノ産業組合ニ對シテモ該銀行ヨリ無抵當貸付ヲ爲シ得ルノ途ヲ開カレタリ右ハ地方生産業ノ發達ヲ獎勵スルノ趣旨ニ出タルハ勿論ナルモ地方生産業ノ金融機關ハ其自衛上之カ貸付ニ當リテ最慎重ナル注意ヲ要ス若シ産業組合ノ基礎鞏固ナラス其信用確實ナラサルモノニ對シ猥リニ貸付ヲナスカ如キハ一面ニ於テハ銀行ヲシテ危險ノ地位ニ立タシメ他ノ一面ニ於テハ却テ産業ノ發達ヲ阻害スルノ恐ナキ能ハス是レ法律改正ノ趣旨ニ副ハサルモノナリ故ニ銀行ハ之カ貸付ヲ爲スニ際シ組合ノ基礎及信用ノ程度ニ關シ最モ周密ナル調査ヲ爲シ其ノ資力信用ノ程度ニ應ジテ最安全ナリト認ムル範圍内ニ於テスルニアラサレハ其融通ヲ爲サス又組合ニ於テハ完全ニ其債務ヲ履行シ組合全般ノ信用ヲ傷クルカ如キコトナカラシムルコトヲ要ス如斯シテ以テ改正法律ノ圓滿ナル施行ヲ爲シ萬々遺憾ナカラシメムコトヲ期スヘシ

右訓令ス

産業組合ニ對シ無抵當貸付ニ關スル件

(四十年四月十七日農工銀行) 監理官ヨリ同行頭取ニ通牒

産業組合ニ對スル資金貸出方ニ關シテハ二月十五日付發商第三九號ヲ以テ本縣第三部長ヨリ通牒相成居候次第モ有之候處今般農工銀行法改正セラレ有限責任及保證責任ノ産業組合ニ對シテモ無抵當貸付ヲナシ得ルコト、相成候ニ付テハ其貸付ニ際シテハ組合ノ基礎資力信用等ニ關シ最モ周密ナル調査ヲナシ其資力及信用ノ程度ヲ斟酌シ決シテ不相應ナル融通ヲナサ、ル様可致旨大藏省ヨリ通牒ノ次第モ有之候ニ付テハ曩ニ通牒ノ趣旨ニ依リ本縣へ御打合相成候ハ勿論貴行ニ於テモ特ニ御留意相成度此段及通牒候也

無抵當融資ニ關スル注意ノ件

(四十年四月十日往第五四六七號理) 財局長ヨリ農工銀行監理官ニ通牒

今般農工銀行法改正セラレ有限責任及保證責任ノ産業組合ニ對シテモ無抵當貸付ヲ爲シ得ルコト、相成候ニ付テハ其貸付ニ際シ當業者ヲシテ組合ノ基礎資力信用等ニ關シ最モ周密ナル調査ヲナサシムルハ勿論其資力信用ノ程度ヲ斟酌シ決シテ不相應ナル融通ヲナサシメサル様貴官ニ於テ充分御督勵相成度依命此段及御通牒候也

農工銀行無抵當貸付ノ件

(四十年四月十六日收商第一一三三號) 第三部長ヨリ各都市長ニ通牒

現下中小産業者ノ經濟及産業ノ發達上産業組合ノ必要ナル機關タルコトハ今更申迄モ無之已ニ本縣内ヘモ百餘ノ組合設置セラレ漸ク發達ノ機運ニ相向來候處是等ハ設立日尙淺キヲ以テ事業執行上資金不足ノ結果借入金ヲ爲スモノ多々有之哉ニ承知致候然ルニ今回訓令及通牒

農工銀行法改正セラレ有限責任及保證責任ノ産業組合ニ對シテモ該銀行ヨリ無抵當貸付ヲ爲シ得ルノ途ヲ開カレ候處右ハ地方生産業ノ發達ヲ獎勵スルノ趣旨ニ出テタルハ勿論ノ儀ニ有之候モ組合ノ基礎鞏固ナラズ信用確實ナラザルニモ拘ラズ猥リニ借入金ヲナスカ如キハ却テ産業ノ發達ヲ阻害スルノ恐ナキニアラサルヲ以テ勉メテ自營獨立ノ經營ヲナサシムルハ申迄モ無之借入金ヲナシタルモノニアリテハ完全ニ其債務ヲ履行シ組合全般ノ信用ヲ傷ケルカ如キコト無之様常ニ注意監督ヲ加ヘラレ度依命此段及通牒候也

低利資金借入ニ關スル件

(耕地整理事業及産業組合資金取扱順序(産業組合所要條項拔萃))

第一條 本件資金ハ産業組合及其ノ聯合會ニ對シ左ノ條件ヲ具備スルモノニ限り供給方取扱ハルヘキコト
三事業年度ヲ經過シ其基礎鞏固ナルモノニシテ曾テ不正ノ行爲ナク信用ヲ損シタル事實ナキモノタルコト但シ三事業年度ヲ經過セスト雖地方長官ニ於テ其基礎特ニ鞏固ナリト認メタルモノハ此限りニ在ラス

第二條 前條ノ資金ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル用途ニ對シ供給方取扱

ハルヘキコト

イ、組合又ハ聯合會ノ固定資金(倉庫、器具、機械、土地、工場、其他ノ設備ニ充ツルモノニシテ組合又ハ聯合會ノ目的タル事業執行上欠クヘカラサルモノ)

ロ、信用組合員又ハ信用組合聯合會ノ所屬組合ノ組合員ノ固定資金(前號ニ掲ケタルモノニ等シキ設備ニ充ツルモノニシテ組合員各自ノ産業上欠クヘラサモノ)トシテ貸付スヘキ組合又ハ聯合會ノ資金

ハ、組合又ハ聯合會ノ流通資金

(一)、産業ノ原料(廣義)ニ屬スル物品即チ生計用品ニ非サルモノ、

購入資金(肥料、種苗、工業原料等ノ購入ニ要スルモノ)

(二)、販賣事業ニ關スル必要ナル資金

ニ、信用組合ノ組合員又ハ信用組合聯合會ノ所屬組合ノ組合員ノ産訓令及通牒

業上必要ナル流通資金トシテ貸付スヘキ組合又ハ聯合會ノ資金

第三條 資金借入ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ速ニ各其事業及財務ノ狀況、資金需要ノ緩急并ニ豫定ノ時期ニ於テ償還ヲ爲シ得ルコト確實ナリヤ否ヤヲ審査シ供給金額ノ決定ニ付意見ヲ定メラルヘキコト但シ特ニ抵當ヲ徵スルニアラサレハ貸付ヲ爲スコト能ハサル如キモノニ對シテハ本件資金ヲ融通スルノ限リニ在ラサルヲ以テ注意セラフヘキコト

前項ノ外産業組合聯合會ニ付テハ資金ノ用途カ定款ニ定メタル事業ノ範圍ニ屬スルヤ否ヤ及償還期限カ存立時期以内ニ定メラレタルヤ否ヤヲ審査セラルヘキコト

第四條 舊債償還ノ爲メニ資金ヲ供給スル場合ニ在リテハ特ニ舊債ニ依リテ遂行シタル事業ノ狀況及財務ノ整否ヲ調査シ借替ニ際シ漫ニ償還年限ヲ延長セシムルコトナク又年賦償還ノ舊債ニ付テハ借替ノ年度内ニ償還スヘキモノヲ借替額ニ加算セシメサルコト

第五條 地方長官ハ前數條ニ依リ供給金額ヲ豫定シタルトキハ北海道ニ於テハ金額ノ如何ニ拘ラス北海道拓殖銀行ニ府縣ニ於テハ參萬圓以上ノモノニ在リテハ日本勸業銀行（第八條但書ノ場合ニ於テハ農工銀行）ニ參萬圓未滿ノモノニアリテハ當該府縣ノ農工銀行ニ協議シ供給金ヲ決定スヘシ協議整ハサルトキハ其事由ヲ具シ當該銀行ノ意見書ヲ添へ農商務、大藏、兩大臣ニ申請シ其指揮ヲ受ケテ之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ヲ爲シタルトキハ其都度之ヲ農商務、大藏、兩大臣ニ尙指揮ヲ受ケテ之ヲ決定シタルモノニ付テハ當該銀行ニ各別ニ通牒セラルヘキコト

第六條 前條ノ指揮申請書ニハ左ノ事項ヲ具シタル書面ニ通添付セラ
ルヘキコト
イ、組合又ハ聯合會ノ名稱及組合長又ハ會長ノ氏名
ロ、設立年月日及存立時期

訓令及通牒